

四半期報告書

(第55期第1四半期)

自 2017年4月1日

至 2017年6月30日

オリックス株式会社

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	14
1 株式等の状況	14
2 役員の状況	16
第4 経理の状況	17
1 四半期連結財務諸表	18
2 その他	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月10日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	オリックス株式会社
【英訳名】	ORIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 井上 亮
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内
【電話番号】	03（3435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 内村 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内
【電話番号】	03（3435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 内村 幸夫
【縦覧に供する場所】	オリックス株式会社 大阪本社 （大阪市西区西本町1丁目4番1号 オリックス本町ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
営業収益 (百万円)	587,945	792,297	2,678,659
税引前四半期（当期）純利益 (百万円)	118,434	135,611	424,965
当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	76,769	89,712	273,239
当社株主に帰属する 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	47,557	94,298	263,378
当社株主資本 (百万円)	2,326,969	2,525,334	2,507,698
総資産額 (百万円)	10,762,882	11,317,946	11,231,895
1株当たり当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (円)	58.62	69.81	208.88
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (円)	58.58	69.76	208.68
当社株主資本比率 (%)	21.6	22.3	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	118,119	69,456	583,955
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,442	12,935	△237,608
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△53,603	65,380	△33,459
現金および現金等価物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	842,171	1,192,225	1,039,870

（注）1 米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法（以下、「米国会計基準」）に基づき記載されています。

2 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、オリックスグループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の財政状態および経営成績の分析は、オリックスグループの財政状態および経営成績に大きなインパクトを与えた事象や要因を経営陣の立場から説明したものです。一部には将来の財政状態や経営成績に影響を与えうる要因や傾向を記載していますが、それだけに限られるものではないことをご承知おきください。なお、将来に関する事項の記載は、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。以下の記載においては、米国会計基準に基づく数値を用いています。

(1) 経営成績の分析

業績総括

当第1四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年6月30日）

営業収益	792,297百万円（前年同期比35%増）
営業費用	700,317百万円（前年同期比40%増）
税引前四半期純利益	135,611百万円（前年同期比15%増）
当社株主に帰属する四半期純利益	89,712百万円（前年同期比17%増）
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（基本的）	69.81円（前年同期比19%増）
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（希薄化後）	69.76円（前年同期比19%増）
ROE（当社株主資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算）	14.3%（前年同期13.2%）
ROA（総資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算）	3.18%（前年同期2.82%）

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の587,945百万円に比べて35%増の792,297百万円になりました。「オペレーティング・リース収益」は国内において大型の賃貸不動産売却益を計上した前年同期に比べて減少しました。一方、オリックス生命保険株式会社（以下、「オリックス生命」）において新規契約の増加に伴い生命保険収入が増加したことや、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる資産の運用損益が市況の悪化の影響で減少した前年同期に比べて改善したことにより、「生命保険料収入および運用益」が増加しました。また、「商品および不動産売上高」は主にプリンシパル・インベストメント事業の一環として投資している連結子会社の貢献により、「サービス収入」は主に環境エネルギー事業の伸長により増加しました。

営業費用は、前年同期の500,522百万円に比べて40%増の700,317百万円になりました。上述の収益の増加と同様に、主に「商品および不動産売上原価」および「サービス費用」が増加しました。また、上述の新規契約の増加および運用損益の改善に伴い責任準備金の繰入が増加したことにより、「生命保険費用」が増加しました。

「持分法投資損益」は、主に不動産共同事業体において大口の売却益を計上したことから増加しました。「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」は、事業投資事業部門において関連会社株式の売却益を計上した前年同期に比べて減少しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は、前年同期の118,434百万円に比べて15%増の135,611百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の76,769百万円に比べて17%増の89,712百万円になりました。

セグメント情報

セグメント収益およびセグメント利益を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりです。

	前第１四半期 連結累計期間		当第１四半期 連結累計期間		増減（収益）		増減（利益）	
	セグメント 収益	セグメント 利益	セグメント 収益	セグメント 利益	金額	率	金額	率
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（％）	（百万円）	（％）
法人金融サービス事業部門	24,990	8,494	25,417	10,225	427	2	1,731	20
メンテナンスリース事業部門	67,199	9,892	68,288	9,894	1,089	2	2	0
不動産事業部門	57,338	23,603	46,520	32,833	△10,818	△19	9,230	39
事業投資事業部門	258,002	30,955	422,527	16,657	164,525	64	△14,298	△46
リテール事業部門	54,006	12,532	112,597	22,014	58,591	108	9,482	76
海外事業部門	125,821	29,866	115,826	42,870	△9,995	△8	13,004	44
セグメント計	587,356	115,342	791,175	134,493	203,819	35	19,151	17
四半期連結財務諸表との調整	589	3,092	1,122	1,118	533	90	△1,974	△64
連結合計	587,945	118,434	792,297	135,611	204,352	35	17,177	15

総資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりです。

	前連結 会計年度末		当第１四半期 連結会計期間末		増減	
	総資産残高	構成比	総資産残高	構成比	金額	率
	（百万円）	（％）	（百万円）	（％）	（百万円）	（％）
法人金融サービス事業部門	1,032,152	9.1	1,007,431	8.8	△24,721	△2
メンテナンスリース事業部門	752,513	6.7	759,644	6.7	7,131	1
不動産事業部門	657,701	5.9	655,900	5.8	△1,801	△0
事業投資事業部門	768,675	6.8	768,407	6.8	△268	△0
リテール事業部門	3,291,631	29.3	3,201,683	28.3	△89,948	△3
海外事業部門	2,454,200	21.9	2,508,272	22.2	54,072	2
セグメント計	8,956,872	79.7	8,901,337	78.6	△55,535	△1
四半期連結財務諸表 （連結財務諸表）との調整	2,275,023	20.3	2,416,609	21.4	141,586	6
連結合計	11,231,895	100.0	11,317,946	100.0	86,051	1

当第１四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期の115,342百万円から17%増の134,493百万円となりました。事業投資事業部門が減益となったものの、その他の事業部門は増益となりました。

各セグメントの当第１四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門：融資事業、リース事業および各種手数料ビジネス

日本経済は、一部に弱さがあるものの全体としては穏やかな回復局面にあります。金融機関の貸出は引き続き増加し、貸出金利は低水準で推移しています。

セグメント収益は、有価証券売却益が増加したことや、弥生株式会社の収益貢献によりサービス収入が増加したことにより、前年同期の24,990百万円に比べて2%増の25,417百万円になりました。

セグメント費用は、上述の収益の拡大に伴う増加のほか、販売費および一般管理費等が増加しました。

上記に加え、関連会社株式の売却益を計上したことにより、セグメント利益は、前年同期の8,494百万円に比べて20%増の10,225百万円になりました。

セグメント資産は、ファイナンス・リース投資、営業貸付金ならびに関連会社投資等が減少したことにより、前連結会計年度末比2%減の1,007,431百万円になりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	8,078	7,945	△133	△2
オペレーティング・リース収益	6,016	5,740	△276	△5
サービス収入	9,537	9,702	165	2
商品および不動産売上高 他	1,359	2,030	671	49
セグメント収益（合計）	24,990	25,417	427	2
支払利息	1,671	1,352	△319	△19
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、 有価証券評価損	△134	94	228	—
上記以外のセグメント費用	15,216	15,834	618	4
セグメント費用（合計）	16,753	17,280	527	3
セグメント営業利益	8,237	8,137	△100	△1
持分法投資損益等	257	2,088	1,831	712
セグメント利益	8,494	10,225	1,731	20

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
ファイナンス・リース投資	433,929	429,891	△4,038	△1
営業貸付金	398,558	383,715	△14,843	△4
オペレーティング・リース投資	30,114	25,692	△4,422	△15
投資有価証券	34,773	36,979	2,206	6
事業用資産	13,034	12,848	△186	△1
棚卸資産	51	49	△2	△4
貸貸資産前渡金	80	81	1	1
関連会社投資	18,392	13,172	△5,220	△28
事業用資産前渡金	139	839	700	504
企業結合に伴う営業権・その他の無形資産	103,082	104,165	1,083	1
セグメント資産	1,032,152	1,007,431	△24,721	△2

メンテナンスリース事業部門：自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、電子計測器・IT関連機器等のレンタル事業およびリース事業

企業の設備投資計画は穏やかな増加基調にあるものの、内外経済の不透明感などを背景に慎重な動きがみられます。自動車リース業界においては、緩やかな景気回復を背景に新規自動車リース台数が増加基調にあります。

セグメント収益は、金融収益およびオペレーティング・リース収益が増加したことから、前年同期の67,199百万円に比べて2%増の68,288百万円となりました。

セグメント費用は、自動車リース事業にかかる平均セグメント資産残高の増加に伴うオペレーティング・リース原価の増加や販売費および一般管理費の増加により増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期並の9,894百万円となりました。

セグメント資産は、自動車リース事業における新規実行の増加により前連結会計年度末比1%増の759,644百万円となりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	3,104	3,542	438	14
オペレーティング・リース収益	45,769	46,364	595	1
サービス収入	17,339	17,337	△2	△0
商品および不動産売上高 他	987	1,045	58	6
セグメント収益（合計）	67,199	68,288	1,089	2
支払利息	891	795	△96	△11
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、 有価証券評価損	141	69	△72	△51
上記以外のセグメント費用	56,316	57,309	993	2
セグメント費用（合計）	57,348	58,173	825	1
セグメント営業利益	9,851	10,115	264	3
持分法投資損益等	41	△221	△262	－
セグメント利益	9,892	9,894	2	0

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
ファイナンス・リース投資	277,480	282,908	5,428	2
オペレーティング・リース投資	469,824	471,820	1,996	0
投資有価証券	1,322	1,350	28	2
事業用資産	803	790	△13	△2
棚卸資産	445	362	△83	△19
賃貸資産前渡金	335	202	△133	△40
関連会社投資	1,880	1,787	△93	△5
企業結合に伴う営業権・その他の無形資産	424	425	1	0
セグメント資産	752,513	759,644	7,131	1

不動産事業部門：不動産開発・賃貸事業、施設運営事業、不動産投資法人（ＲＥＩＴ）の資産運用・管理事業、
不動産投資顧問業

日銀の金融緩和および低金利を背景に、引き続き地価は高値圏で推移しており、オフィスビル市場は首都圏を中心に低い空室率が続いています。マンションの販売価格等では一部高止まり感が出てきています。ホテル・旅館の運営では民泊の利用など、一部観光スタイルの変化等の影響が出てきています。

セグメント収益は、施設運営事業からのサービス収入が増加したものの、オペレーティング・リース収益に含まれる賃貸不動産売却益が減少したほか、資産残高の減少に伴いオペレーティング・リース収益が減少したため、前年同期の57,338百万円に比べて19%減の46,520百万円になりました。

セグメント費用は、サービス費用の増加により前年同期に比べて増加しました。

上記に加え、不動産共同事業体において大口の売却益を計上したことから、セグメント利益は前年同期の23,603百万円に比べて39%増の32,833百万円になりました。

セグメント資産は、関連会社投資残高が増加したものの、賃貸不動産の売却によるオペレーティング・リース投資の減少により、前連結会計年度末並みの655,900百万円になりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	406	496	90	22
オペレーティング・リース収益	28,429	16,501	△11,928	△42
サービス収入	26,601	27,928	1,327	5
商品および不動産売上高 他	1,902	1,595	△307	△16
セグメント収益（合計）	57,338	46,520	△10,818	△19
支払利息	904	628	△276	△31
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、 有価証券評価損	551	1,082	531	96
上記以外のセグメント費用	32,949	33,343	394	1
セグメント費用（合計）	34,404	35,053	649	2
セグメント営業利益	22,934	11,467	△11,467	△50
持分法投資損益等	669	21,366	20,697	—
セグメント利益	23,603	32,833	9,230	39

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
ファイナンス・リース投資	27,523	28,232	709	3
営業貸付金	—	310	310	—
オペレーティング・リース投資	298,184	280,710	△17,474	△6
投資有価証券	3,552	3,056	△496	△14
事業用資産	185,023	185,581	558	0
棚卸資産	2,567	2,562	△5	△0
賃貸資産前渡金	18,634	17,173	△1,461	△8
関連会社投資	99,347	114,143	14,796	15
事業用資産前渡金	11,196	12,505	1,309	12
企業結合に伴う営業権・その他の無形資産	11,675	11,628	△47	△0
セグメント資産	657,701	655,900	△1,801	△0

事業投資事業部門：環境エネルギー事業、プリンシパル・インベストメント事業、サービサー（債権回収）事業、
コンセッション事業

日本ではインフラ分野、特にエネルギー分野への投資が多様化しています。エネルギー分野では再生可能エネルギーのなかでも太陽光から風力、地熱へと広がり、事業主体も多様化しています。インフラ投資市場では公共施設運営において民間資金の活用が拡大しつつあります。また、新興国では経済成長に伴いインフラ需要が急増しており、日本企業のインフラ投資増加が期待されています。

セグメント収益は、有価証券売却益の増加やプリンシパル・インベストメント事業の一環として投資している連結子会社や環境エネルギー事業において商品売上高やサービス収入が増加したため、前年同期の258,002百万円に比べて64%増の422,527百万円になりました。

セグメント費用は、上述の収益の拡大に伴って前年同期に比べて増加しました。

上記に加え、前年同期には関連会社株式の売却による売却益の計上および子会社の買収に伴うバーゲン・パーチェス益の計上があったことから、セグメント利益は前年同期の30,955百万円に比べて46%減の16,657百万円になりました。

セグメント資産は、棚卸資産や環境エネルギー事業における事業用資産等が増加したものの、投資有価証券の減少により、前連結会計年度末並みの768,407百万円になりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	2,676	2,181	△495	△18
有価証券売却益および受取配当金	744	3,096	2,352	316
商品および不動産売上高	184,930	339,650	154,720	84
サービス収入	67,495	75,396	7,901	12
オペレーティング・リース収益 他	2,157	2,204	47	2
セグメント収益（合計）	258,002	422,527	164,525	64
支払利息	1,228	1,143	△85	△7
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、 有価証券評価損	△134	△384	△250	—
上記以外のセグメント費用	247,686	406,932	159,246	64
セグメント費用（合計）	248,780	407,691	158,911	64
セグメント営業利益	9,222	14,836	5,614	61
持分法投資損益等	21,733	1,821	△19,912	△92
セグメント利益	30,955	16,657	△14,298	△46

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
ファイナンス・リース投資	26,016	24,287	△1,729	△7
営業貸付金	56,435	57,968	1,533	3
オペレーティング・リース投資	25,434	28,178	2,744	11
投資有価証券	51,474	40,231	△11,243	△22
事業用資産	187,674	189,302	1,628	1
棚卸資産	112,798	118,207	5,409	5
貸貸資産前渡金	1,237	895	△342	△28
関連会社投資	71,481	70,206	△1,275	△2
事業用資産前渡金	55,180	59,449	4,269	8
企業結合に伴う営業権・その他の無形資産	180,946	179,684	△1,262	△1
セグメント資産	768,675	768,407	△268	△0

生命保険業界は、マクロ要因である人口減少の影響を受けるものの医療保険等のニーズは高まっています。各社では新規商品の開発や運用状況を反映させた保険料設定等の動きがみられます。個人向けのカードローン市場は、銀行をはじめとして残高を拡大しており、低金利を背景に競争が熾烈化しています。

セグメント収益は、オリックス生命において新規契約の増加に伴い生命保険収入が増加したこと、また、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる資産の運用損益が市況の悪化の影響で減少した前年同期と比べて改善したことにより、前年同期の54,006百万円に比べて108%増の112,597百万円になりました。

セグメント費用は、上述のとおり新規保険契約の増加や運用損益の改善に伴い責任準備金の繰入が増加したことから前年同期に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の12,532百万円と比べて76%増の22,014百万円になりました。

セグメント資産は、銀行事業における資産拡大に伴い営業貸付金が増加したものの、オリックス生命において投資有価証券の売却が進んだことや変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだことにより、前連結会計年度末比3%減の3,201,683百万円になりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	14,146	15,314	1,168	8
生命保険料収入および運用益	37,099	93,996	56,897	153
サービス収入 他	2,761	3,287	526	19
セグメント収益（合計）	54,006	112,597	58,591	108
支払利息	1,084	939	△145	△13
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、 有価証券評価損	2,285	3,127	842	37
上記以外のセグメント費用	38,107	86,515	48,408	127
セグメント費用（合計）	41,476	90,581	49,105	118
セグメント営業利益	12,530	22,016	9,486	76
持分法投資損益等	2	△2	△4	—
セグメント利益	12,532	22,014	9,482	76

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
ファイナンス・リース投資	518	411	△107	△21
営業貸付金	1,718,655	1,764,676	46,021	3
オペレーティング・リース投資	46,243	45,647	△596	△1
投資有価証券	1,509,180	1,373,998	△135,182	△9
関連会社投資	810	727	△83	△10
企業結合に伴う営業権・その他の無形資産	16,225	16,224	△1	△0
セグメント資産	3,291,631	3,201,683	△89,948	△3

海外事業部門：リース事業、融資事業、債券投資事業、アセットマネジメント事業、航空機・船舶関連事業

世界経済は、米国が雇用・所得環境の改善を背景に引き続き回復基調にあり、その他地域でも穏やかな持ち直しが見られます。金利は世界的には引き続き低い水準にあります。米国などで金利上昇の見込みが強くなっています。資産運用業界は、中長期的に年金資産や富裕層の増加に伴い管理資産残高の増大が見込まれています。また、航空業界は新興国を中心に増加する旅客需要を背景に市場規模の継続的な拡大が見込まれます。また、一部地域の政治的・地政学的な緊張は引き続き注視する必要があります。

セグメント収益は、米州において金融収益が増加したことや、航空機関連事業におけるオペレーティング・リース収益が平均セグメント資産残高の増加に伴って増加したものの、前連結会計年度における連結子会社の売却に伴い商品売上高が減少したことにより、前年同期の125,821百万円に比べて8%減の115,826百万円になりました。

セグメント費用は、上述の連結子会社の売却により商品売上原価が減少したことから、前年同期に比べて減少しました。

上記に加え、米州およびアジア地域において関連会社株式の売却益を計上したことから、セグメント利益は、前年同期の29,866百万円に比べて44%増の42,870百万円になりました。

セグメント資産は、米州の投資有価証券が減少したものの、航空機関連事業におけるオペレーティング・リース投資およびアジア地域における営業貸付金が増加したため、前連結会計年度末比2%増の2,508,272百万円になりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	18,838	23,429	4,591	24
有価証券売却益および受取配当金	2,258	6,049	3,791	168
オペレーティング・リース収益	22,722	26,232	3,510	15
サービス収入	55,088	56,615	1,527	3
商品および不動産売上高 他	26,915	3,501	△23,414	△87
セグメント収益（合計）	125,821	115,826	△9,995	△8
支払利息	8,838	11,520	2,682	30
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、 有価証券評価損	580	1,942	1,362	235
上記以外のセグメント費用	91,226	76,481	△14,745	△16
セグメント費用（合計）	100,644	89,943	△10,701	△11
セグメント営業利益	25,177	25,883	706	3
持分法投資損益等	4,689	16,987	12,298	262
セグメント利益	29,866	42,870	13,004	44

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
ファイナンス・リース投資	357,732	363,341	5,609	2
営業貸付金	457,393	480,220	22,827	5
オペレーティング・リース投資	420,207	456,185	35,978	9
投資有価証券	465,899	433,604	△32,295	△7
事業用資産	29,705	30,903	1,198	4
棚卸資産	1,811	2,104	293	16
貸貸資産前渡金	9,024	7,859	△1,165	△13
関連会社投資	332,154	332,037	△117	△0
事業用資産前渡金	39	41	2	5
企業結合に伴う営業権・その他の無形資産	380,236	401,978	21,742	6
セグメント資産	2,454,200	2,508,272	54,072	2

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	
			金額	率 (%)
総資産 (百万円)	11,231,895	11,317,946	86,051	1
(うち、セグメント資産)	8,956,872	8,901,337	△55,535	△1
負債合計 (百万円)	8,577,722	8,652,576	74,854	1
(うち、長短借入債務)	4,138,451	4,257,337	118,886	3
(うち、預金)	1,614,608	1,655,222	40,614	3
当社株主資本 (百万円)	2,507,698	2,525,334	17,636	1
1株当たり当社株主資本 (円)	1,925.17	1,974.25	49.08	3

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。1株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末
当社株主資本比率 (%)	22.3	22.3
D/E比率 (長短借入債務 (預金除く) / 当社株主資本) (倍)	1.7	1.7

総資産は、前連結会計年度末の11,231,895百万円に比べて1%増の11,317,946百万円になりました。「営業貸付金」は主に銀行事業における資産拡大により増加しました。一方、「投資有価証券」は主にオリックス生命において投資有価証券の売却が進んだことや変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだことにより減少しました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて1%減の8,901,337百万円になりました。

負債については、資産と手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」および「預金」が増加しました。また、「保険契約債務および保険契約者勘定」は変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだことにより減少しました。

当社株主資本は、自己株式の取得により減少したものの、主に「利益剰余金」が増加したことにより、前連結会計年度末から1%増の2,525,334百万円になりました。

(3) 資金調達および流動性

オリックスグループは、運転資金の確保、新規の投資融資等のため常時資金調達を必要としています。そのために、調達の安定性維持と十分な流動性の確保、資金コストの低減を資金調達の重要な目標としながら市場環境の大きな変化に備えた方針を決定し、実際の資産の動きや市場の状況に応じて資金調達を行っています。具体的には経営計画に基づくキャッシュ・フロー、資産の流動性、手元流動性の状況を踏まえた資金調達計画を策定した上で、環境の変化や営業・投資活動の資金需要の変化に迅速に対応して計画を見直し、機動的に必要な資金を調達しています。資金調達を行うにあたり、資金調達の多様化、調達期間の長期化および償還時期の分散、適切な手元流動性の確保等の施策を実施し、また、負債・資本バランスの最適化を図り財務体質を強化しています。

資金調達は、金融機関からの借入と資本市場からの調達および預金で構成され、その合計額は、当第1四半期連結会計期間末現在で5,912,559百万円です。そのうち金融機関からの借入については、大手銀行、地方銀行、外資系銀行、生損保会社等、調達先は多岐にわたり、その数は当第1四半期連結会計期間末現在で200社超にのぼります。資本市場からの調達については、社債およびミディアム・ターム・ノート、コマーシャル・ペーパー、ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務（ABS等）で構成されています。また、預金の多くはオリックス銀行株式会社（以下、「オリックス銀行」）が受け入れたものです。

当第1四半期連結累計期間には、長期資金の確保と投資家の分散を図るため、国内で60,000百万円、海外で7,829百万円相当の普通社債、ミディアム・ターム・ノートを発行しました。今後も調達のバランスを考慮しながら、財務の安定化を図っていきます。

短期、長期借入債務および預金

(a) 短期借入債務

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
金融機関からの借入	233,371	243,750
コマーシャル・ペーパー	50,096	132,145
合計	283,467	375,895

当第1四半期連結会計期間末現在における短期借入債務は375,895百万円であり、長短借入債務の総額（預金は含まない）に占める割合は前連結会計年度末7%、当第1四半期連結会計期間末現在9%です。

また、当第1四半期連結会計期間末現在における短期借入債務375,895百万円であるのに対し、現金および現金等価物とコミットメントライン未使用額の合計額は1,581,676百万円であり、十分な水準を維持しています。

(b) 長期借入債務

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
金融機関からの借入	2,724,856	2,758,756
社債	688,488	684,174
ミディアム・ターム・ノート	196,570	197,217
ファイナンス・リースおよび貸付債権等の 証券化に伴う支払債務	245,070	241,295
合計	3,854,984	3,881,442

当第1四半期連結会計期間末現在における長期借入債務は3,881,442百万円であり、長短借入債務の総額（預金は含まない）に占める割合は、前連結会計年度末93%、当第1四半期連結会計期間末現在91%となっています。

(c) 預金

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
預金	1,614,608	1,655,222

上記の長短借入債務に加えて、オリックス銀行およびORIX Asia Limitedは預金の受け入れを行っています。これらの預金を受け入れている子会社は金融当局および関連法令により規制を受けており、当社および子会社への貸付には制限があります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末現在の現金および現金等価物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より152,355百万円増加し、1,192,225百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が増加したことなどにより、前年同期の118,119百万円から当第1四半期連結累計期間は69,456百万円へ資金流入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に顧客への営業貸付金の実行が増加したことにより、前年同期の60,442百万円から当第1四半期連結累計期間は12,935百万円へ資金流入が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に満期日が3ヶ月以内の借入債務が減少から増加に転じたことにより、前年同期の53,603百万円の資金流出から当第1四半期連結累計期間は65,380百万円の資金流入となりました。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、オリックスグループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動の金額、その状況

当第1四半期連結累計期間において、オリックスグループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,590,000,000
計	2,590,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2017年6月30日)	提出日現在 発行数（株） (2017年8月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,324,107,328	1,324,114,428 ※	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数は100株です。
計	1,324,107,328	1,324,114,428	—	—

※ 「提出日現在発行数」には、2017年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	1,324,107	—	220,524	—	247,702

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 19,394,100	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 528,200	—	—
完全議決権株式（その他） ※1, 2	普通株式 1,304,003,100	13,040,031	—
単元未満株式 ※1, 3	普通株式 181,928	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,324,107,328	—	—
総株主の議決権	—	13,040,031	—

（注）当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

※1 「完全議決権株式（その他）」欄および「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7,800株（議決権78個）および90株含まれています。

※2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託（役員報酬制度のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの）として保有する当社株式2,126,000株（議決権21,260個）が含まれています。

※3 単元未満株式には、当社所有の自己株式91株および役員報酬B I P信託にかかる信託口が保有する当社株式76株が含まれています。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（%）
（自己保有株式） オリックス株式会社	東京都港区浜松町 2-4-1	19,394,100	—	19,394,100	1.46
（相互保有株式） ワイエムリース株式会社	下関市南部町19-7	150,000	—	150,000	0.01
トモニリース株式会社	高松市亀井町7-1	130,200	—	130,200	0.01
しがぎんリース・ キャピタル株式会社	大津市浜町4-28	60,000	—	60,000	0.00
とりぎんリース株式会社	鳥取市扇町9-2	60,000	—	60,000	0.00
百五リース株式会社	津市栄町3-123-1	60,000	—	60,000	0.00
みなとリース株式会社	神戸市中央区西町35	36,000	—	36,000	0.00
北銀リース株式会社	富山市荒町2-21	20,000	—	20,000	0.00
ニッセイ・リース 株式会社	東京都千代田区有楽町 1-1-1	12,000	—	12,000	0.00
計	—	19,922,300	—	19,922,300	1.50

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式の自己名義所有株式数は42,842,821株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.24%です。
- 3 しがぎんリース・キャピタル株式会社の相互保有株式60,000株および百五リース株式会社の相互保有株式60,000株については、当第1四半期会計期間に当社が同社株式を売却したことにより、相互保有株式に該当しなくなっています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末にかかる 要約連結貸借対照表 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
現金および現金等価物	20	1,039,870	1,192,225
使途制限付現金	20	93,342	105,530
ファイナンス・リース投資	5, 7	1,204,024	1,197,919
営業貸付金	3, 5, 7, 20	2,815,706	2,885,455
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			
2017年3月31日	19,232百万円		
2017年6月30日	13,938百万円		
貸倒引当金	3, 5, 20	△59,227	△60,759
オペレーティング・リース投資	3, 16, 21	1,313,164	1,328,961
投資有価証券	3, 6, 20, 21	2,026,512	1,845,257
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			
2017年3月31日	24,894百万円		
2017年6月30日	27,876百万円		
事業用資産	3, 16	398,936	401,687
関連会社投資	4, 9	524,234	532,234
受取手形、売掛金および未収入金		283,427	265,464
棚卸資産		117,863	123,503
社用資産		110,781	110,753
その他資産	3, 7, 16, 18, 19, 20	1,363,263	1,389,717
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			
2017年3月31日	22,116百万円		
2017年6月30日	18,070百万円		
資産合計		11,231,895	11,317,946

(注) 連結している変動持分事業体の資産のうち当該事業体の債務を決済することのみに使用できるものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
現金および現金等価物	5,674	7,441
ファイナンス・リース投資(貸倒引当金控除後)	90,822	77,738
営業貸付金(貸倒引当金控除後)	186,818	208,098
オペレーティング・リース投資	151,686	155,950
事業用資産	109,656	111,726
関連会社投資	53,046	53,178
その他	105,591	99,948
資産合計	703,293	714,079

		前連結会計年度末にかかる 要約連結貸借対照表 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部			
短期借入債務	20, 21	283, 467	375, 895
預金	20	1, 614, 608	1, 655, 222
支払手形、買掛金および未払金	3	251, 800	209, 239
保険契約債務および保険契約者勘定 (公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)	3, 15, 20	1, 564, 758	1, 553, 119
2017年3月31日	605, 520百万円		
2017年6月30日	557, 914百万円		
未払法人税等		445, 712	390, 689
長期借入債務	20, 21	3, 854, 984	3, 881, 442
その他負債	3, 18, 19, 20	562, 393	586, 970
負債合計		8, 577, 722	8, 652, 576
償還可能非支配持分	10	6, 548	6, 587
契約債務および偶発債務	21		
資本の部			
資本金	12	220, 524	220, 524
資本剰余金	12	268, 138	268, 749
利益剰余金	12	2, 077, 474	2, 129, 022
その他の包括利益累計額	6, 11, 18	△21, 270	△16, 684
自己株式(取得価額)	12	△37, 168	△76, 277
当社株主資本合計		2, 507, 698	2, 525, 334
非支配持分		139, 927	133, 449
資本合計		2, 647, 625	2, 658, 783
負債・資本合計		11, 231, 895	11, 317, 946

(注) 連結している変動持分事業体の負債のうち債権者または受益権者が当社または子会社の他の資産に対する請求権をもたないものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
支払手形、買掛金および未払金	2, 998	3, 145
長期借入債務	438, 473	440, 805
その他	10, 391	8, 376
負債合計	451, 862	452, 326

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業収益			
金融収益		48,056	53,990
有価証券売却益および受取配当金	11	4,006	10,281
オペレーティング・リース収益		104,890	96,679
生命保険料収入および運用益	11, 15	36,772	93,654
商品および不動産売上高		215,886	347,115
サービス収入		178,335	190,578
営業収益 計		587,945	792,297
営業費用			
支払利息		18,062	19,099
オペレーティング・リース原価		60,072	61,738
生命保険費用	15	20,238	67,773
商品および不動産売上原価		192,366	327,045
サービス費用		105,318	112,469
その他の損益 (純額)	18	△1,399	327
販売費および一般管理費	13, 14	102,602	105,962
貸倒引当金繰入額	5	2,694	4,639
長期性資産評価損	16	564	1,085
有価証券評価損	6	5	180
営業費用 計		500,522	700,317
営業利益		87,423	91,980
持分法投資損益		6,236	29,133
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	4	20,488	14,498
バーゲン・パーチェス益	4	4,287	—
税引前四半期純利益		118,434	135,611
法人税等		39,022	44,670
四半期純利益		79,412	90,941
非支配持分に帰属する四半期純利益		2,578	1,179
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	10	65	50
当社株主に帰属する四半期純利益		76,769	89,712
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円) :	17		
基本的		58.62	69.81
希薄化後		58.58	69.76

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	79,412	90,941
その他の包括利益 (△損失)		
未実現有価証券評価損益	6,772	△1,956
確定給付年金制度	1,297	△257
為替換算調整勘定	△41,204	5,614
未実現デリバティブ評価損益	△1,932	145
その他の包括利益 (△損失) 計	△35,067	3,546
四半期包括利益	44,345	94,487
非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)	△2,626	150
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)	△586	39
当社株主に帰属する四半期包括利益	47,557	94,298

(4) 【四半期連結資本変動計算書】

前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)								
	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
2016年3月31日残高	220,469	257,629	1,864,241	△6,222	△25,686	2,310,431	162,388	2,472,819
子会社への出資						—	959	959
非支配持分との取引		△4				△4	235	231
四半期包括利益								
四半期純利益			76,769			76,769	2,578	79,347
その他の包括利益（△損失）								
未実現有価証券評価損益				6,828		6,828	△56	6,772
確定給付年金制度				1,180		1,180	117	1,297
為替換算調整勘定				△35,409		△35,409	△5,144	△40,553
未実現デリバティブ評価損益				△1,811		△1,811	△121	△1,932
その他の包括利益（△損失） 計						△29,212	△5,204	△34,416
四半期包括利益 計						47,557	△2,626	44,931
配当金			△31,141			△31,141	△1,541	△32,682
自己株式の取得による増加額						—	—	—
自己株式の処分による減少額		△56			84	28	—	28
その他の増減		98				98	—	98
2016年6月30日残高	220,469	257,667	1,909,869	△35,434	△25,602	2,326,969	159,415	2,486,384

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)								
	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
2017年3月31日残高	220,524	268,138	2,077,474	△21,270	△37,168	2,507,698	139,927	2,647,625
子会社への出資						—	2,091	2,091
非支配持分との取引		519				519	△2,686	△2,167
四半期包括利益								
四半期純利益			89,712			89,712	1,179	90,891
その他の包括利益（△損失）								
未実現有価証券評価損益				△1,903		△1,903	△53	△1,956
確定給付年金制度				△256		△256	△1	△257
為替換算調整勘定				6,614		6,614	△989	5,625
未実現デリバティブ評価損益				131		131	14	145
その他の包括利益（△損失） 計						4,586	△1,029	3,557
四半期包括利益 計						94,298	150	94,448
配当金			△38,162			△38,162	△6,033	△44,195
自己株式の取得による増加額					△39,109	△39,109	—	△39,109
自己株式の処分による減少額						—	—	—
その他の増減		92	△2			90	—	90
2017年6月30日残高	220,524	268,749	2,129,022	△16,684	△76,277	2,525,334	133,449	2,658,783

(注) 上記の四半期連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。詳細については、注記10「償還可能非支配持分」をご参照ください。

(5) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	79,412	90,941
営業活動から得た現金（純額）への四半期純利益の調整：		
減価償却費・その他償却費	62,362	66,019
貸倒引当金繰入額	2,694	4,639
持分法投資損益（貸付利息を除く）	△5,763	△28,228
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	△20,488	△14,498
バーゲン・パーチェス益	△4,287	—
売却可能有価証券の売却益	△6,325	△7,854
オペレーティング・リース資産の売却益	△23,897	△13,637
長期性資産評価損	564	1,085
有価証券評価損	5	180
使途制限付現金の減少（増加）	△3,120	1,469
短期売買目的有価証券の減少	69,233	50,991
棚卸資産の増加	△5,062	△3,640
受取手形、売掛金および未収入金の減少（増加）	1,838	△7,795
支払手形、買掛金および未払金の減少	△32,004	△16,217
保険契約債務および保険契約者勘定の減少	△34,045	△11,639
その他の増減（純額）	37,002	△42,360
営業活動から得た現金（純額）	118,119	69,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：		
リース資産の購入	△185,973	△256,147
ファイナンス・リース投資の回収	115,334	123,799
顧客への営業貸付金の実行	△285,141	△370,669
営業貸付金の元本回収	230,764	288,108
オペレーティング・リース資産の売却	91,387	88,034
関連会社への投資（純額）	△7,307	△10,539
関連会社投資の売却	58,552	50,544
売却可能有価証券の購入	△132,303	△83,743
売却可能有価証券の売却	153,067	181,581
売却可能有価証券の償還	58,621	20,878
満期保有目的有価証券の購入	△107	—
その他の有価証券の購入	△4,169	△6,251
その他の有価証券の売却	13,895	8,221
事業用資産の購入	△18,920	△16,422
子会社買収（取得時現金控除後）	△5,497	△1,799
子会社売却（売却時現金控除後）	—	2,674
その他の増減（純額）	△21,761	△5,334
投資活動から得た現金（純額）	60,442	12,935
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：		
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増加（減少）（純額）	△88,981	32,999
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達	411,015	386,813
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済	△372,738	△312,268
預金の受入の増加（純額）	29,974	40,618
親会社による配当金の支払	△31,141	△38,162
自己株式の取得	—	△39,109
非支配持分からの出資	1,027	2,758
非支配持分からの子会社持分の取得	—	△3,755
コールマネーの増加（減少）（純額）	△2,500	5,000
その他の増減（純額）	△259	△9,514
財務活動から得た（に使用した）現金（純額）	△53,603	65,380
IV 現金および現金等価物に対する為替相場変動の影響額	△13,207	4,584
V 現金および現金等価物増加額（純額）	111,751	152,355
VI 現金および現金等価物期首残高	730,420	1,039,870
VII 現金および現金等価物期末残高	842,171	1,192,225

1 会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

この四半期連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法について、株式分割の会計処理（2 (n) 参照）を除き米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）等）によって作成しています。

当社は、1998年9月にニューヨーク証券取引所に上場して以来、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法により作成した連結財務諸表を含めた年次報告書を米国証券取引委員会に登録しています。

なお、当社が採用している会計処理の原則および手続ならびに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表作成基準および四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは以下のとおりです。

(a) 初期直接費用

米国会計基準では、ファイナンス・リースおよび貸付実行に伴う初期直接費用は、繰延経理を行い、実行時の利回りに対する修正として、契約期間にわたって利息法により配分しています。

日本会計基準では、発生時に費用処理することとなっています。

(b) オペレーティング・リースの会計処理

米国会計基準では、オペレーティング・リース収益は契約期間にわたって定額で認識しています。またオペレーティング・リース資産は、主として見積耐用年数を償却期間とした定額法により減価償却を行っています。

日本会計基準では、定率法等による償却も認められています。

(c) 生命保険の会計処理

米国会計基準では、新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に直接的に関連する費用を繰り延べ、保険料収入の認識に応じた期間で償却しています。

日本会計基準では、これらの費用は、発生年度の期間費用として処理することとなっています。

また、米国会計基準では、将来保険給付債務は、予想される将来の保険加入者への保険給付金に基づく平準純保険料方式によって算出していますが、日本会計基準では行政監督庁の認める方式により算定しています。

(d) 企業結合における営業権およびその他の無形資産に関する処理

米国会計基準では、営業権および耐用年数が確定できない無形資産は償却をせず、少なくとも年1回の減損テストを行っています。また、減損の可能性を示す事象または状況の変化が起きた場合、発生した時点において減損テストを行っています。

日本会計基準では、営業権（のれん）は20年以内の適切な償却期間を設定し償却を行うこととなっています。

(e) 年金会計

米国会計基準では、年金数理上の純利益および純損失について、コリドー方式を採用して償却処理しています。

日本会計基準では、年金数理計算上の差異は平均残存勤務期間内の一定の年数で全額償却することとなっています。

(f) 子会社持分の一部売却

米国会計基準では、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益および継続して保有する持分の公正価値の再測定による損益が認識されます。

日本会計基準では、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益のみが認識され、継続保有する持分の再測定による損益は認識されません。

(g) キャッシュ・フロー計算書における区分

米国会計基準では、キャッシュ・フロー区分が日本会計基準と異なっています。重要なものはリース資産の購入およびファイナンス・リース投資の回収、オペレーティング・リース資産の売却、顧客への営業貸付金の実行および元本回収（売却予定の営業貸付金の実行および元本回収は除く）であり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含んでいます。

日本会計基準においては、これらは「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分することとなっています。

(h) 金融資産の証券化

米国会計基準では、証券化で利用されるSPEについて変動持分事業体に適用される連結の検討を行うことが要求されています。検討の結果、連結対象と判断されたSPEに対して証券化を目的として金融資産を譲渡した場合、当該金融資産は売却処理されず、当該金融資産を裏付けとした借入処理を適用します。

日本会計基準では、一定の要件を満たす特別目的会社は、資産の譲渡人の子会社に該当しないものと推定することができます。このような特別目的会社に該当するSPEに対して証券化を目的として金融資産を譲渡した場合には、当該SPEは連結されず、譲渡人は金融資産に対する支配が他に移転した時点で当該金融資産を売却処理し、譲渡損益を認識します。

(i) 公正価値オプション

米国会計基準では、公正価値オプションを事前に選択することで、特定の金融資産および負債を公正価値で当初認識し、その後の公正価値の変動を連結損益計算書上で認識することが認められています。

日本会計基準では、公正価値オプションの規定はありません。

2 重要な会計方針

(a) 連結の方針

この四半期連結財務諸表は当社およびすべての子会社を連結の範囲に含めています。20%以上50%以下の持分比率を有する、あるいは重要な影響力を行使しうる関連会社についてはすべて持分法を適用しています。なお、議決権の過半数を所有しているにもかかわらず、非支配株主が通常の事業活動における意思決定に対して重要な参加権を持つ場合、持分法を適用しています。また、当社および子会社が主たる受益者である変動持分事業体を連結の範囲に含めています。

一部の子会社および関連会社には、継続的に3ヶ月以内の決算日の異なる財務諸表を用いています。

連結にあたり連結会社間のすべての重要な債権・債務および取引は消去しています。

(b) 見積もり

一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく四半期連結財務諸表の作成においては、期末日の資産・負債の金額および決算期の収益・費用の金額に影響を与える見積もりや推定の結果を用いています。実際の数値はこれら見積もりの数値と異なる可能性があります。当社は以下の10の範囲において見積もりが特に四半期連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。公正価値測定における評価技法の選択および前提条件の決定、ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースの見積残存価額の決定および再評価、保険契約債務および繰延募集費用の決定および再評価、貸倒引当金の決定、長期性資産の減損の認識および測定、投資有価証券の評価損の認識および測定、繰延税金資産の評価性引当金の決定およびタックス・ポジションの評価、デリバティブを用いたヘッジ取引の有効性判定および測定、給付債務および期間純年金費用の決定、営業権および耐用年数を確定できない無形資産の減損の認識および測定に、見積もりや推定の結果を用いています。

(c) 外貨換算の方法

当社および子会社は、それぞれの機能通貨をもって会計処理を行っています。外貨建ての取引は、取引日の為替相場によって機能通貨に換算しています。

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算について、すべての資産および負債は各年度の期末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用については期中の平均為替相場によって円貨に換算しています。海外の子会社および関連会社の取引通貨を各社の機能通貨として認識しています。外貨建ての財務諸表の円換算に関して発生した換算差額は為替換算調整勘定としてその他の包括利益（損失）に計上しています。

(d) 収益の認識基準

契約の確実な証憑が存在し、サービスまたは商品の提供が完了し、取引価格が決定し、かつ、代金の回収可能性が高いときに、収益を認識します。

上記の一般的な収益認識方針に加えて、下記で説明している方針を主な収益項目のそれぞれについて適用しています。

金融収益

金融収益には、主にファイナンス・リース収益および貸付金収益を計上しています。ファイナンス・リースおよび営業貸付金に適用している収益の認識基準は以下に記載しています。

(1) ファイナンス・リース収益

ファイナンス・リース取引はOA機器をはじめ、産業機械、輸送用機器など様々な物件のリースからなり、リース期間中に投下元本を概ね全額回収する契約です。リースサービスを提供するときには、当社および子会社は、レッシー（賃借人）の代わりにリース資産にかかる保険料や税金の支払い等の補足的なサービスを実行します。ファイナンス・リースではリース料総額に見積残存価額を加え、リース資産の購入代金を差し引いた額を未実現リース益として、リース期間にわたって利息法により収益計上しています。見積残存価額はリース期間終了時の物件の処分により見込まれる売却額です。見積残存価額は、中古物件の市場価額、陳腐化する時期、程度についての見積もりおよび類似する中古資産におけるこれまでの回収実績に基づいて決定されています。リース実行に関わる初期直接費用は、繰延経理を行い、実行時の利回りに対する修正としてリース期間にわたって利息法により配分しています。初期直接費用の未償却残高は、ファイナンス・リース投資に計上しています。

(2) 貸付金収益

営業貸付金の利息収入は、発生主義により認識しています。また、貸付実行に関わる初期直接費用と取組手数料収入を相殺して繰延経理し、実行時の利回りに対する修正として貸付の契約期間にわたって利息法により配分しています。買取債権以外の減損した営業貸付金から生じる利息回収額は、貸付元本残高に回収可能性があると思込まれる場合は利息収入として計上し、回収可能性が乏しい場合は、貸付元本の回収額として処理しています。また、買取債権は法的には貸付債権として保有されますが、債務不履行の状態にある債権は通常の回収手段により回収することは期待できず、買い取り後の担保の回収にあたっては個別の方策が必要とされるため、回収額、回収時期、回収方法を合理的に見積もることはできません。このため、買取債権については減損の有無にかかわらず原価回収基準による方法で収益認識を行っています。

(3) 収益計上停止の方針

すべてのクラスに共通して、ファイナンス・リースおよび営業貸付金については、元本または利息が支払期日より30日以上経過しても回収されない債権を、支払期日経過債権として認識しています。なお、支払条件を緩和した債権について、緩和後の条件に従い、元本または利息の未収期間が支払期日より30日以上経過していない債権は、支払期日経過債権に含めていません。支払期日経過債権のうち90日以上経過しても回収されない場合、またはそれ以前であっても個々の顧客の信用状況、および過去の償却実績、未収およびその発生状況などの要因に基づいて経営陣が回収可能性に懸念があると判断した場合は、収益の計上を停止しています。未回収の発生利息は、連結貸借対照表上、ファイナンス・リース投資または営業貸付金に計上され、貸倒引当金の設定対象となります。収益計上停止対象となった債権から現金回収があった場合には、契約条件や債務者の状況等を考慮して、先ず未収利息に充当し残余を元本に充当しています。また、一定額が継続的に入金されるなど、約定に従った元本の返済の可能性が高くなったと判断した場合、ファイナンス・リースおよび営業貸付金の収益計上を再開しています。収益計上を再開するまでに必要となる継続的な入金期間は、債務者の事業特性や財政状態、経済環境およびトレンドなど、その債務者の支払能力を評価するときに考慮される諸状況に応じて変わります。

有価証券売却益および受取配当金

有価証券売却益は、約定日に収益計上しています。受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した時点で収益計上しています。

オペレーティング・リース収益

オペレーティング・リース収益は契約期間にわたって定額で認識しています。オペレーティング・リース投資は減価償却累計額控除後の価額で計上しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、減価償却累計額をそれぞれ566,946百万円および571,300百万円計上しています。また、オペレーティング・リース資産は主として見積耐用年数を償却期間とした定額法により減価償却を行い、減価償却費はオペレーティング・リース原価に計上しています。オペレーティング・リース資産を処分することにより発生する損益は、オペレーティング・リース収益に計上しています。

見積残存価額は、中古物件の市場価額、陳腐化する時期、程度についての見積もりおよび類似する中古資産におけるこれまでの回収実績に基づいて決定しています。

商品および不動産売上高

(1) 商品売上高

当社および子会社は、貴金属を含む様々な種類の商品を販売しています。商品販売によって得られる収益は、契約の確実な証憑が存在し、商品が移転され、回収可能性に合理的な確証が得られた時点で認識しています。商品の移転は、所有権および所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転した時点で認識しています。また、予想される返品およびセールス・インセンティブを控除して売上を計上しています。

(2) 不動産売上高

不動産販売による収益は、契約の締結および引き渡しが行われ、買い手の初期投資および継続投資額が不動産代金の全額を支払う確約を示すのに十分であり、当社および子会社が実質的に対象不動産に継続関与しなくなった時点で、認識しています。

サービス収入

契約の確実な証憑が存在し、サービスの提供が完了し、取引価格が決定し、かつ、代金の回収可能性が高いときに、収益を認識します。

上記の一般的な収益認識方針に加えて、アセットマネジメント事業およびサービサー（債権回収）事業、自動車メンテナンスサービスにかかる収入に適用される収益の認識基準は以下に記載しています。

(1) アセットマネジメントおよびサービシング収入

当社および子会社は、金融商品の運用、不動産等の運用および維持管理サービスを顧客に提供しています。また当社および子会社は、顧客に代わって貸付金等の回収業務を行っています。当社および子会社はこのようなサービスの対価として手数料を得ています。アセットマネジメントおよびサービシング収入には主に、マネジメントフィー、サービシングフィーおよびパフォーマンスフィーが含まれます。マネジメントフィーおよびサービシングフィーは、取引が実行されるかサービスが提供され、金額が確定または決定可能となりその回収可能性について合理的な確証が得られた場合に認識しています。マネジメントフィーは、管理している投資ファンドの純資産または運用資産の市場価値に契約上定められた率を乗じて計算しています。ファンドの業績に基づき得られるパフォーマンスフィーは、一部の子会社は獲得された時に認識する一方、一部の子会社はサービス提供期間にわたり発生主義で認識しています。パフォーマンスフィーは、運用資産の運用実績に契約上定められた率を乗じて計算しています。

(2) 自動車メンテナンスサービスにかかる収入

当社および子会社は、自動車メンテナンスサービスをレッシー（賃借人）に提供しています。リース契約および関連するメンテナンス契約条件に従い、当社および子会社が、費用削減や費用増加による支出の変動を負担する場合には、売上および原価を総額で表示しています。しかし、当社および子会社が所有に伴う実質的なリスクや便益を有していない契約では、当社および子会社はレッシー（賃借人）から回収を行い、第三者へ支払いを送金する代理人とみなされます。この場合、売上は第三者への費用を相殺した純額で表示しています。自動車メンテナンスサービスからの売上は、見積費用の割合に応じて契約期間にわたって認識しています。

(e) 保険取引および再保険取引

生命保険契約の収入は支払期日に収益認識し、支払再保険料を控除した金額で計上しています。

生命保険給付金は保険事故が発生した時点で費用として認識します。将来保険給付債務は、予想される将来の保険加入者への保険給付金に基づく平準純保険料方式によって算出しています。保険契約は長期契約に分類され、主に終身保険、定期保険、養老保険、医療保険および個人年金保険契約等から構成されています。個人年金保険以外の保険契約において必要とされる保険契約債務の算出には、保険契約締結時における死亡率、罹病率、解約率、将来投資利回りおよびその他要素に関する見積もりを反映しています。一部の子会社は継続的に保険契約債務の計算に用いた見積もりや仮定の変化の可能性を再評価し、これらの再評価を認識済みの給付債務の修正、保険契約引受基準および募集の調整に反映しています。

当該子会社を取り扱っている保険契約には、変額年金保険契約および変額保険契約ならびに定額年金保険契約があります。変額年金保険契約者および変額保険契約者のために運用する資産は、主に持分証券であり連結貸借対照表上投資有価証券に計上しています。運用資産は公正価値評価し、その売却損益および評価損益は連結損益計算書上、生命保険料収入および運用益に計上しています。当該子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約について、公正価値オプションを選択し、公正価値の変動により生じた損益を生命保険費用に計上しています。

当該子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約に関して最低保証を行っており、契約上定められた最低給付額を保険契約者に履行するリスクを有しています。そのようなリスクを回避するため、変額年金保険契約および変額保険契約に係る最低保証部分の一部を再保険会社に出再するとともに、再保険でカバーされていないリスクについては、経済的ヘッジを行っています。再保険によって、保険契約者への契約上の義務が消滅または第一次債務者の地位から免責されるものではなく、再保険会社の債務不履行により、損失が発生する可能性があります。一部の子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約の再保険契約について、公正価値オプションを選択し、連結貸借対照表上、その他資産に含めて表示しています。

定額年金保険契約については、払込保険料に予定利回りに基づく利息額および子会社の買収に関連した公正価値の調整額を加え、契約者の引出額、費用およびその他手数料を差し引くことで保険契約債務および保険契約者勘定を算出しています。当該利息額は、生命保険費用に計上しています。

新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に直接的に関連する費用を繰り延べし、保険料収入の認識に応じた期間で償却しています。繰延募集費用は、主に保険契約維持費を除く実質的な初年度委託手数料および保険引受費用です。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金に内在された発生している可能性のある損失について、経営陣の判断により十分な引当てを行っています。貸倒引当金は貸倒引当金繰入によって増加し、貸倒処理に伴う取崩により減少します。

貸倒引当金の設定は多数の見積もりと判断に左右されます。貸倒引当金の設定にあたって、債務者の事業特性と財政状態、経済状況およびそのトレンド、過去の貸倒償却実績、未収状況および過去のトレンド、ファイナンス・リース投資および営業貸付金の将来キャッシュ・フロー、債権に対する担保および保証の価値など、様々な要素を斟酌しています。

営業貸付金のうち減損しているものについては、将来キャッシュ・フローの現在価値、債権の観察可能な市場価額または担保依存のものは担保の公正価値に基づいて個別に貸倒引当金を計上し、また、減損していない営業貸付金（個別に減損判定を行わないものを含む）およびファイナンス・リース投資については、債務者の業種や資金用途による区分を行い、当該区分ごとに過去の貸倒実績率を算出し、その貸倒実績率と現在の経済状況等を勘案し見積もった貸倒見込みに基づいて貸倒引当金を計上しています。

なお、債務者の財政状態および担保資産の処分状況等から将来の回収可能性がほとんどないと判断した場合には、当該債権を償却しています。

(g) 長期性資産の減損

当社および子会社は、オフィスビル、賃貸マンション、ゴルフ場やその他の事業用資産をはじめとした使用目的で保有している有形固定資産や償却対象となる無形資産を含む長期性資産について、減損の兆候を示唆する状況や環境の変化が生じた場合、回収可能性の判定を実施しています。当該資産から生じる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は回収が困難であるとみなし、公正価値が帳簿価額より低い場合には公正価値まで評価減しています。公正価値については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士によって評価しています。

(h) 投資有価証券

短期売買目的有価証券は時価評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

売却可能有価証券は時価評価し、未実現評価損益は税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額に計上、もしくは公正価値オプションを選択した投資については公正価値評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

満期保有目的有価証券は償却原価により計上しています。

その他の有価証券は原価または持分に応じた損益取込みを行った帳簿価額にて計上、もしくは公正価値オプションを選択した投資については公正価値評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

売却可能有価証券については、原則として持分証券の公正価値が取得原価（または過去に評価減を計上した場合、評価減後の帳簿価額）を著しく下回る期間が6ヶ月を超えて継続した場合に、当該評価損を期間損益に含めて計上しています。また、その期間が6ヶ月を超えていない場合においても、公正価値の下落が発行者の経営状態に基づくもので、単に株式市場全般の下落に伴うものではないため、その公正価値が6ヶ月以内に回復不能と考えられる場合には評価損を計上しています。

負債証券については、負債証券の公正価値が償却原価を下回っている場合、回収可能性に関するすべての利用可能な情報をもとに減損が一時的でないか否かの判断をしています。判断をするにあたり、(1)売却意図がなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければならない可能性が50%超でなく、(3)回収見込みキャッシュ・フローの現在価値により償却原価全額を十分に回収できるという条件をすべて満たした場合は、一時的でない減損は生じていないとしています。一方で、上記の3つの条件のいずれかを満たさない場合には、一時的でない減損が生じているとしています。一時的でない減損が生じている負債証券につき、売却する意図があるか、あるいは、当期に生じた信用損失を控除後の償却原価まで公正価値が回復する前に当該負債証券を売却しなければならない可能性が50%超である場合には、償却原価と公正価値の差額のすべてを評価損として期間損益に計上しています。一方、当該負債証券につき、売却する意図がなく、また、当期に生じた信用損失を控除後の償却原価まで公正価値が回復する前に売却しなければならない可能性も50%超にはならない場合には、償却原価と公正価値の差額を信用損失に伴う部分と信用損失以外の部分に区分し、信用損失に伴う部分は期間損益に計上する一方、それ以外の部分は未実現評価損として税効果控除後の金額で、その他の包括利益（損失）に計上しています。

その他の有価証券については、その価値の下落が一時的でないと判断される場合には、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として計上しています。

(i) 法人税等

四半期連結累計期間の税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を適用して計上しています。この見積実効税率は、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の見積税金費用と見積税引前当期利益に基づき算出しています。

連結会計年度における法人税等は資産負債法により計上しています。繰延税金資産・負債は、資産および負債の財務諸表上と税務上との帳簿価額の差異および繰越欠損金による将来の見積税効果について認識しています。繰延税金資産・負債は、一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して計算しています。繰延税金資産・負債における税率変更の影響は、税率変更が制定された日を含む年度の損益として認識しています。利用可能な証拠の重要度に基づいて繰延税金資産のすべてあるいは一部について実現しない可能性が実現する可能性よりも高い場合には、評価性引当金を計上しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における実効税率は約32.9%です。当社および国内子会社には法人税が約24%、住民税が約4%および事業税が約4%課され、これに基づいて計算された法定実効税率は約31.7%です。実効税率は、主に損金不算入項目、益金不算入項目、評価性引当金の増減額、税率が法定実効税率より低い海外子会社および国内生命保険事業子会社などの要因により法定実効税率とは相違しています。

当社および子会社は、日本および海外各国で税務申告を行い、申告上で採用するあるいは将来採用するであろうタックス・ポジションについて、税法上の技術的な解釈に基づき、申し立てや訴訟等による決定を含む税務調査において認められる可能性が認められない可能性よりも高い場合に、その影響を財務諸表で認識し、税務当局との解決において実現する可能性が50%を超える最大の金額で当該認識基準を満たすタックス・ポジションを測定しています。当社および子会社は、未認識のタックス・ベネフィットをその解消方法に基づき、繰延税金資産から控除して表示するか、還付される金額から控除して表示するかまたは負債として表示しています。当社および子会社は法人税等にかかる課徴金および利息費用については、四半期連結損益計算書上、法人税等に含めています。

当社および一部の子会社は、連結納税制度を適用しています。

(j) 資産の証券化

当社および子会社は、リース債権、営業貸付金といった金融資産を証券化し、投資家に売却しています。証券化においては、売却の対象となる資産を信託または特別目的会社に譲渡し、その資産を担保とした信託受益権および証券を発行し売却します。

このような証券化取引において、当社および子会社が主たる受益者となる証券化のための信託または特別目的会社は連結し、譲渡金融資産は売却処理しません。連結された信託または特別目的会社が保有する資産を、譲渡前と同様に資産の種類に応じてリース債権、営業貸付金として会計処理し、投資家に発行された信託受益権および証券を借入金として負債に計上しています。なお、連結対象とならない譲受人に対して金融資産を譲渡する場合は、当社および子会社が対象となる資産に対する支配を放棄した時点で、売却として会計処理しています。

一部の子会社は、自社で組成した営業貸付金を、回収義務を保持したまま投資家に売却しています。また、他社が組成した営業貸付金の回収業務を受託しています。当該子会社は、これらの回収業務で契約により受領する手数料が、報酬として適正な水準を上回る場合にはサービス資産を、下回る場合にはサービス負債を認識します。サービス資産および負債は、当初は公正価値で認識し、その後は、回収業務から見込まれる見積利益または損失に比例して対応する期間にわたり償却し、四半期ごとに減損または追加負債計上の判定を行います。サービス資産および負債の公正価値は、自社開発モデルまたは独立した第三者機関により評価しています。これらは、割引率や期限前返済率および回収業務に要する費用を考慮した、回収業務による将来キャッシュ・フローの見積現在価値を基礎としています。自社開発モデルは、少なくとも半年に一度、第三者機関の評価を用いて検証しています。

(k) デリバティブ

当社および子会社は、保有するすべてのデリバティブについて公正価値で連結貸借対照表に計上しています。計上後の公正価値変動の会計処理は、デリバティブの保有目的と、ヘッジ会計の要件を満たしているかどうかによって異なります。ヘッジ会計の要件を満たさない経済的ヘッジ目的で保有するデリバティブの公正価値の変動は、連結損益計算書に計上しています。ヘッジ目的で保有されるデリバティブについては、さらにそのヘッジ活動の種類に応じて、連結損益計算書上、ヘッジ対象資産および負債の公正価値変動を相殺するか、その他の包括利益（損失）に計上しています。

認識された資産および負債、もしくは未認識確定契約の公正価値の変動に対するヘッジ（公正価値ヘッジ）の目的でデリバティブを保有している場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値変動から生じる損益とともに、損益に計上しています。

予定取引、または認識された資産、負債に関連して発生するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）の目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジとして有効である範囲において、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響するまで、その他の包括利益（損失）に計上しています。

外貨の公正価値またはキャッシュ・フローに対するヘッジ（外貨ヘッジ）の目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ活動が公正価値ヘッジかキャッシュ・フロー・ヘッジであるかにより、損益またはその他の包括利益（損失）に計上しています。しかしながら、デリバティブが海外子会社の純投資のヘッジとして利用された場合、その公正価値の変動は、ヘッジが有効である範囲において、その他の包括利益（損失）に含まれている為替換算調整勘定に計上しています。

ヘッジ目的で保有されているデリバティブの公正価値変動のうち、ヘッジが有効でない部分は損益に計上していません。

当社および子会社は、ヘッジ会計を適用するものについてはすべてのヘッジ取引の開始にあたり、ヘッジ関係とヘッジ活動の詳細を文書化しています。また、当社および子会社はその開始時点およびその後も継続的に、ヘッジ関係が有効であるかどうかを評価しています。デリバティブがヘッジとして有効でないと判断された場合、ヘッジ会計を中止しています。

(l) 年金制度

当社および一部の子会社は、実質的に全従業員を対象とした拠出型および非拠出型の年金制度を採用しています。これらの年金制度については、割引率、昇給率、年金資産長期期待収益率およびその他の見積もりを前提とした年金数理計算に基づく年金費用を計上しています。

また、年金資産の公正価値と給付債務の差額として測定される年金制度の積立状況を連結貸借対照表において認識するとともに、当該積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）として認識しています。

(m) 株式による報酬制度

当社および子会社は、原則として、株式に基づく報酬費用を従業員が提供するサービスの対価として、付与日の公正価値に基づいて測定しています。その費用は、必要な勤務期間にわたって認識しています。

(n) 株式の分割

2001年10月1日より前に行われた株式分割については、日本の旧商法の規定に基づき、額面金額と同額を資本剰余金から資本金へ組み入れる処理を行っています。すでに額面超過額を資本金に組み入れている場合には、当該会計処理は行われません。この会計処理方法は、日本で一般的に認められている会計慣行に従った処理です。

なお、2001年10月1日より施行された改正旧商法および2006年5月1日より施行された会社法では、旧商法の規定に基づく上記の会計処理は不要となっています。

米国で同様の株式分割が行われた場合には株式配当として考えられ、発行株式の時価相当額をその他の利益剰余金から資本金および資本剰余金へ振り替え、資本金を額面額で、資本剰余金を時価の額面超過額で、それぞれ増加させることとなっています。

2001年10月1日より前に行われた株式分割をこの方法により会計処理した場合、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金がおおよそ24,674百万円増加し、その他の利益剰余金が同額減少します。資本の部の合計額は変わりません。2000年5月19日に行われた株式分割については、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく株式配当とは考えていないため、上記の総額から除いています。

(o) 現金および現金等価物

現金および現金等価物は、手元現金、銀行預金および取得日から3ヶ月以内に満期を迎える流動性の高い短期投資を含んでいます。

(p) 使途制限付現金

使途制限付現金は、証券化取引・不動産事業における信託口座預金、サービス契約に関連した預金およびノンリコースローンの回収口座預金などのうち、拘束性を有しているものを含んでいます。

(q) 営業貸付金

営業貸付金のうち、当社および一部の子会社が予測可能な将来において第三者へ売却を行う意図と能力を有しているものは売却予定の営業貸付金とみなし、公正価値オプションを適用しているものを除き、個別に取得原価と公正価値のいずれか低い価額で評価しています。一部の子会社は、2011年10月1日以降に組成した売却予定の営業貸付金について公正価値オプションを選択しました。当該子会社では、売却予定の営業貸付金の保有期間中の公正価値の変動を相殺するために先渡契約を締結していますが、公正価値オプションの選択により、営業貸付金の公正価値の変動と金利変動により生じる先渡契約の公正価値の変動を同じ会計期間に認識することができます。

営業貸付金には、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在それぞれ22,548百万円および15,920百万円の売却予定の営業貸付金を計上しています。なお、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の売却予定の営業貸付金には、それぞれ19,232百万円および13,938百万円の公正価値オプションを適用している売却予定の営業貸付金を計上しています。

(r) 事業用資産

事業用資産は、主にゴルフ場、ホテル、研修所および高齢者向け住宅などの運営資産やメガソーラーなどの環境事業用資産であり、減価償却累計額控除後の価額で計上しています。減価償却方法は、主として当該資産の見積耐用年数を償却期間とした定額法であり、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額はそれぞれ85,255百万円および90,517百万円です。

(s) 受取手形、売掛金および未収入金

受取手形、売掛金および未収入金は、主にリース物件・棚卸資産等の売却に伴う売掛金、ファイナンス・リース契約に関する固定資産税・保守料・保険料の立替金を含んでいます。

(t) 棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用不動産の開発のための前渡金（以下、「販売用資産前渡金」）、完成在庫（契約後、引き渡しされるまでの物件を含む。（以下、「販売用不動産」））および販売用の商品を含んでいます（以下、販売用不動産および販売用の商品を総称して「販売用資産」）。販売用資産前渡金については減損考慮後の原価法、販売用資産については低価法により評価しています。棚卸資産の原価は、個々の棚卸資産に代替性がない場合には、個別法に基づき算定し、個々の棚卸資産に代替性がある場合には、主として平均法に基づいて算定しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、販売用資産前渡金をそれぞれ60,920百万円および68,768百万円計上し、販売用資産をそれぞれ56,943百万円および54,735百万円計上しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、主に販売用資産について、予想販売価格の低下などにより評価損を認識し、前第1四半期連結累計期間49百万円、当第1四半期連結累計期間24百万円を商品および不動産売上原価に計上しています。なお、当該評価損は事業投資事業部門に計上しています。

(u) 社用資産

社用資産は、減価償却累計額控除後の価額で計上し、当該資産の見積耐用年数を償却期間とした定率法または定額法により減価償却を行っています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額は、それぞれ47,534百万円および48,876百万円です。

(v) その他資産

その他資産は、主に買収により計上した営業権およびその他の無形資産、再保険契約に関する再保険貸、契約期間にわたり償却をしている保険募集費用の繰延額、不動産賃借に関わる保証金、リース物件購入に関連した前渡金、賃貸不動産の建設に関わる前渡金、前払年金費用、デリバティブ資産および繰延税金資産を含んでいます。

(w) 営業権およびその他の無形資産

当社および子会社は、すべての企業結合を取得法により処理しています。また、企業結合により獲得される無形資産が、2つの基準（契約または法的基準および分離可能基準）のうちの1つに該当する場合には、営業権から分離して認識しています。営業権は取得対価および非支配持分の公正価値の合計が、企業結合によって取得した純資産の公正価値に基づく認識額を超過する部分として測定しています。当社および子会社は、取得対価および非支配持分の公正価値の合計額が認識された純資産の公正価値を下回る場合にはバーゲン・パーチェス益を認識しています。段階的な取得に伴い達成された企業結合については、既存持分を支配獲得日の公正価値で再評価し、当該評価差額を損益として認識しています。

当社および子会社は、営業権および耐用年数を確定できない無形資産は償却を行わず、少なくとも年1回の減損テストを行っています。また、減損の可能性を示す事象または状況の変化が起きた場合、発生した時点において減損テストを行っています。

営業権の減損は、2つのステップによる営業権の減損テストを実施する前に、報告単位の公正価値が営業権を含むその帳簿価額を下回っている可能性が50%超であるか否かについての定性的評価を行うことが認められています。当社および子会社は、一部の営業権については定性的評価を行っていますが、その他の営業権については定性的評価を行わずに直接2つのステップによる減損テストの第1ステップを行っています。定性的評価を行っている一部の営業権について、事象や状況を総合的に評価した結果、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%超でないと判断した場合は、その報告単位については2つのステップによる減損テストを行っていません。一方、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%超であると判断された営業権および定性的評価を行わない営業権については、2つのステップによる減損テストを行っています。2つのステップによる減損テストの第1ステップでは、特定された報告単位の公正価値と帳簿価額を比較し、潜在的な減損の把握を行っています。公正価値が帳簿価額を下回っている場合は、減損金額を測定するため第2ステップの判定を行っています。第2ステップでは、営業権の暗示された公正価値と帳簿価額を比較し、営業権の暗示された公正価値が帳簿価額を下回っている場合は、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。当社および子会社は、それぞれの事業部門またはそれよりひとつ下のレベルの単位で、営業権の減損テストを行っています。

耐用年数を確定できない無形資産の減損は、定量的な減損テストを実施する前に、耐用年数を確定できない無形資産が減損している可能性が50%超であるか否かについての定性的評価を行うことが認められています。当社および子会社は、一部の耐用年数を確定できない無形資産については定性的評価を行っていますが、その他の耐用年数を確定できない無形資産については定性的評価を行わずに直接定量的な減損テストを行っています。定性的評価を行っている一部の耐用年数を確定できない無形資産について、事象や状況を総合的に評価した結果、減損している可能性が50%超でないと判断した場合には、定量的な減損テストを行っていません。一方、減損している可能性が50%超であると判断された耐用年数を確定できない無形資産および定性的評価を行っていない耐用年数を確定できない無形資産については、当該無形資産の公正価値を算定して定量的な減損テストを行っています。耐用年数を確定できない無形資産の公正価値と帳簿価額を比較し、公正価値が帳簿価額を下回っている場合は、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。

確定した耐用年数を持つ無形資産は、その耐用年数にわたって償却を行い、減損テストを行います。当社および子会社は、当該資産の減損の兆候を示唆する状況や環境の変化が生じた場合、回収可能性の判定を実施しています。当該資産から生じる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は回収が困難であるとみなし、公正価値が帳簿価額より低い場合には公正価値まで評価減しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、営業権をそれぞれ341,178百万円および350,716百万円計上しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、その他の無形資産をそれぞれ396,051百万円および408,620百万円計上しています。

(x) 支払手形、買掛金および未払金

支払手形、買掛金および未払金は、主にリース物件・販売用商品等の購入や分譲マンション等の工事に伴う買掛金、源泉所得税などの預り金を含んでいます。

(y) その他負債

その他負債は、主に借入金利息、賞与および年金に関わる未払費用、リース契約にかかる前受リース料、賃貸不動産に関わる受入保証金およびデリバティブ負債を含んでいます。

(z) 支払利息の資産計上

当社および子会社は、建設期間中の特定の長期不動産開発プロジェクトに関連する支払利息の資産計上を行っています。

(aa) 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生主義により計上しています。

(ab) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当社株主に帰属する四半期純利益を各期間の期中普通株式加重平均残高で除して計算します。希薄化後1株当たり利益は、新株発行、株式への転換をもたらす権利の行使および約定の履行を考慮の上算定しています。

(ac) 子会社持分の追加取得および一部売却

子会社持分の追加取得および支配が継続する一部売却は資本取引として処理しています。また、支配の喪失を伴う子会社持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益および継続して保有する持分の公正価値の再測定による損益を認識しています。

(ad) 償還可能非支配持分

一部の子会社の非支配持分は、株主に一定の事象が発生した場合に行使可能なプットおよびコールオプションを有している償還可能優先株式です。当該非支配持分の償還は当該子会社が単独で意思決定できないため、四半期連結貸借対照表上、負債の部と資本の部の中間に見積償還額で計上しています。

(ae) 関連会社による株式発行

関連会社が第三者に株式を発行した場合、当社および子会社の保有する関連会社に対する持分比率は減少しますが、当社および子会社の1株当たりの平均投資簿価と異なる価格で株式が発行された時には、当社および子会社は、保有する関連会社に対する投資簿価を修正し、その増減額を持分比率が変動した連結会計期間の損益として認識しています。

(af) 新たに公表または適用された会計基準

2014年5月、会計基準書アップデート第2014-09号(顧客との契約から生じる収益—会計基準編纂書606(顧客との契約から生じる収益))が公表されました。このアップデートは、企業が、顧客への財またはサービスの移転を描写するように、その移転した財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識することを基本原則としており、この原則を達成するため、以下の5つのステップに基づいて、収益を認識すべき時期および金額を決定することを要求しています。

- ・顧客との契約を識別する
- ・契約における独立した履行義務を識別する
- ・取引価格を決定する
- ・取引価格を独立した履行義務に配分する
- ・企業が履行義務を充足した時点で（または充足するに応じて）収益を認識する

また、このアップデートは、従来の開示要件よりも顧客との契約に関してより多くの情報を開示することを要求しています。

2016年4月、会計基準書アップデート第2016-10号(履行義務の識別とライセンス供与—会計基準編纂書606(顧客との契約から生じる収益))が、新収益基準の修正として公表されました。このアップデートは、履行義務の識別についてさらなるガイダンスを追加し、知的財産のライセンス供与に関する適用ガイダンスの運用性および理解可能性を改善しています。これらの修正は、会計基準編纂書606の基本原則を変更するものではありません。

2016年5月、会計基準書アップデート第2016-12号(限定的な改善および実務上の簡便法—会計基準編纂書606(顧客との契約から生じる収益))が、新収益基準の修正として公表されました。このアップデートは、(1) 会計基準編纂書606-10-25-7を適用する際の対価の回収可能性に係る基準の目的を明確化し、(2) 売上税や類似する税金を取引価格から控除することを認め、(3) 現金以外の対価の測定日が当初の契約日であることを明確化し、(4) 新基準に従って表示される最初の期の開始日より前に発生した契約の変更について、充足された履行義務と充足されない履行義務の識別、取引価格の決定、充足された履行義務と充足されない履行義務への取引価格の配分を行う際に、すべての契約の変更の総影響額を最初の期の開始日に反映することを認める実務上の簡便法を提供し、(5) 新基準への移行処理における「完了した契約」とは、新基準の適用日前に旧基準のもとですべての収益または実質的にすべての収益が認識されていた契約であることを明確化し、(6) 会計基準編纂書606を過去の各会計年度に遡及適用する場合には適用期における会計方針変更の影響の開示が必要とされないことを明確化しています。

これらのアップデートは、2017年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、早期適用は、2016年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間のみ認められています。企業は、これらのアップデートの適用にあたり、遡及的に適用するアプローチ、または累積的な影響に基づくアプローチのいずれかを選択することができます。企業は、これらのアップデートを適用する際に、特定の实務上の免除規定を選択することができます。累積的な影響に基づくアプローチを選択した企業は、これらのアップデートの適用による累積的影響額を適用日時点の利益剰余金または純資産の調整として認識することになります。現時点において、当社および子会社はこれらのアップデートを累積的な影響に基づくアプローチを使用して2018年4月1日に適用する予定です。これらのアップデートは顧客との契約から生じる収益とキャッシュ・フローの性質、金額、計上時期および不確実性について財務諸表利用者が理解するための多くの新しい開示を要求しており、リース取引、貸付金や有価証券およびデリバティブを含む金融商品および他の会計基準編纂書の適用範囲であるその他の契約上の権利または義務ならびに会計基準編纂書944(金融サービス—保険)の適用範囲となる契約を対象範囲から除いています。そのため、当社および子会社におけるそれらの収益はこれらのアップデートの影響を受けません。しかしながら、当社および子会社はこれらのアップデートによる連結財務諸表におけるその他の収益に関する影響につきましては、現在調査中です。ここまでの当社および子会社による初期評価および最適な見積もりによると、これらのアップデートの適用はアセットマネジメント事業において顧客から受領する成功報酬の認識時期および関連する会計方針の変更に影響する見込みです。現在、一部の子会社は成功報酬を獲得した時に認識する一方、一部の子会社はサービス提供期間にわたり発生主義で認識しています。新しいガイダンスはこのような報酬を、変動対価に関する不確実性がその後解消された際に認識した収益の累計額に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲で認識することを要求しています。現在までに識別している影響点以外に係るこのアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態ならびにこのアップデートによって要求される開示の変更への影響につきましては、引き続き調査中です。

2015年7月、会計基準書アップデート第2015-11号(棚卸資産の測定の簡素化―会計基準編纂書330(棚卸資産))が公表されました。このアップデートは、後入先出法および売価還元法に基づき評価される棚卸資産以外の棚卸資産に適用され、棚卸資産を原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定することを要求しています。また、このアップデートは正味実現可能価額を、通常の営業過程における見積販売価格から合理的に予測可能な完成、処分および移転にかかる費用を控除した価額と定義しています。当社および子会社は、このアップデートを2017年4月1日から適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。

2016年1月、会計基準書アップデート第2016-01号(金融資産および金融負債の認識と測定―会計基準編纂書825-10(金融商品―全体))が公表されました。このアップデートは、持分証券への投資に関する認識と測定の会計処理を改定しています。また、このアップデートは、公正価値オプションを選択したことにより公正価値で評価される金融負債の公正価値の変動の表示を改定しています。さらに、このアップデートは、金融商品の公正価値の開示要求を修正しています。このアップデートは、2017年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用されます。早期適用は、会計年度または期中期間における未だ発行されていない財務諸表について、その期首時点において認められます。このアップデートは、適用期の期首の利益剰余金額を累積的に調整する方法により適用されます。また、公正価値が容易に測定できない持分証券についての改訂は将来に向かって適用されます。当社および子会社はこのアップデートを2018年4月1日に適用します。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態ならびにこのアップデートによって要求される開示の変更への影響につきましては、引き続き調査中です。

2016年2月、会計基準書アップデート第2016-02号(会計基準編纂書842(リース))が公表されました。このアップデートは、借手に対してほとんどすべてのリース資産をオンバランスすることを要求しています。貸手における会計処理は現在のものと類似しますが、いくつかの重要な変更点があります。このアップデートは、2018年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用されます。また、早期適用が認められています。このアップデートは、表示される最も古い会計期間の期首から修正遡及アプローチにより適用されますが、いくつかの選択可能な実務的簡便法が提供されています。当社および子会社はこのアップデートを2019年4月1日に適用します。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態ならびにこのアップデートによって要求される開示の変更への影響につきましては、引き続き調査中です。

2016年3月、会計基準書アップデート第2016-07号(持分法会計の簡素化―会計基準編纂書323(投資―持分法とジョイントベンチャー))が公表されました。このアップデートは、持分法の適用が要求されるまでに複数回にわたり株式が取得されたケースの場合、過去の取得について当初からその投資が持分法であったかのように遡及的に調整することを要求する、「段階法」を削除しています。また、投資に持分法が適用されるようになった際、追加の持分取得コストを以前の保有持分の原価に追加することおよび、以前に投資が売却可能有価証券として会計処理されていた場合には、持分法の適用を要求されるようになった日に、その他の包括利益に計上されている未実現損益を損益認識することを要求しています。当社および子会社は、このアップデートを2017年4月1日から適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。

2016年6月、会計基準書アップデート第2016-13号(金融商品の信用損失の測定―会計基準編纂書326(信用損失))が公表されました。このアップデートは、多くの金融資産の信用損失の測定方法および認識方法の重要な変更をしています。新たな予想損失モデルは、このアップデートの適用対象となる金融資産の残存期間に発生することが見込まれる予想信用損失の見積もりをただちに認識することを要求しています。また、このアップデートは、売却可能有価証券のうち負債証券の減損モデルに限定的な複数の修正を行っています。このアップデートは、2019年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、適用期の期首の利益剰余金額を累積的に調整する方法により適用されます。早期適用は、2018年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間において認められています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態ならびにこのアップデートによって要求される開示の変更への影響につきましては、引き続き調査中です。

2016年8月、会計基準書アップデート第2016-15号(特定の現金受領と支払の分類―会計基準編纂書230(キャッシュ・フロー計算書))が公表されました。このアップデートは、キャッシュ・フロー計算書における特定の現金受領と支払の分類に係るガイダンスを追加又は明確化すべく、会計基準編纂書230を改訂するものです。このアップデートは、2017年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用されます。また、早期適用が認められています。このアップデートは表示されるすべての期間に対し遡及的に適用されますが、項目によって遡及適用が実務上不可能な場合には、当該項目については遡及適用が実務的に可能な時点から将来に向かって適用されます。このアップデートの適用による当社および子会社のキャッシュ・フロー計算書への影響につきましては、現在調査中です。

2016年10月、会計基準書アップデート第2016-16号(棚卸資産以外の連結会社間の資産譲渡—会計基準編纂書740(法人税等))が公表されました。このアップデートは、棚卸資産以外の連結会社間の資産譲渡について法人税等の影響額を当該資産が最終的に第三者に売却されるまで繰り延べる例外規定を削除し、当該譲渡が発生した時点でそれらの当期および繰延税金の影響を認識することを要求しています。このアップデートは、2017年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用されます。また、早期適用が認められています。このアップデートは適用期間の期首の利益剰余金を直接累積的に調整する遡及的修正法により適用されます。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響につきましては、現在調査中です。

2016年10月、会計基準書アップデート第2016-17号(共通支配下にある関連当事者を通じて保有する持分—会計基準編纂書810(連結))が公表されました。このアップデートは、変動持分事業体(以下、「V I E」)の単独的意思決定者である報告企業が、当該V I Eの主たる受益者かどうかを決定する際に、当該報告企業と共通支配下にある関連当事者を通じて保有する事業体の間接的持分の取り扱い方法についての連結ガイダンスを修正しています。当社および子会社は、このアップデートを2017年4月1日から適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。

2016年11月、会計基準書アップデート第2016-18号(使途制限付現金—会計基準編纂書230(キャッシュ・フロー計算書))が公表されました。このアップデートは、キャッシュ・フロー計算書において、現金および現金同等物に加えて、一般的に使途制限付現金または使途制限付現金同等物と呼ばれるものも含めた合計の当期中の変動を説明することを要求しています。このアップデートは、2017年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用されます。早期適用は期中期間の適用を含め認められています。企業がこのアップデートを期中期間に早期適用する場合、適用に伴う調整は当該期中期間を含む会計年度の期首から反映させなければなりません。このアップデートの適用による当社および子会社のキャッシュ・フロー計算書への影響につきましては、現在調査中です。

2017年1月、会計基準書アップデート第2017-04号(営業権の減損テストの簡素化—会計基準編纂書350(無形資産—営業権とその他))が公表されました。このアップデートは、現行の営業権の減損テストの第2ステップを削除しています。第2ステップの代わりに、営業権の減損は、報告単位の帳簿価額が公正価値を超過する金額により測定されることになります。また、ゼロ以下の帳簿価額をもつ報告単位について定性的評価を実施し、定性的テストの結果、減損している可能性が50%超であると判断された場合に、営業権の減損テストの第2ステップの実施を要求する規定を削除しました。このアップデートは、2019年12月15日より後に開始する会計年度の年次または期中の営業権の減損テストに適用され、将来に向かって適用されます。早期適用は2017年1月1日以後のテスト日に実施される期中または年次の営業権の減損テストに認められます。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響につきましては、今後の営業権の減損テストの結果によります。

3 公正価値測定

当社および子会社は、公正価値の測定における評価技法に用いられるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけています。

レベル1—測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における公表価額（非修正）のインプット

レベル2—直接的または間接的に当該資産または負債について観察可能なレベル1に含まれる公表価額以外のインプット

レベル3—当該資産または負債の観察不能なインプット

また、当社および子会社は、すべての会計期間ごとに「継続的に」公正価値測定が求められる資産および負債と特定の環境下にある場合のみ「非継続的に」公正価値測定が求められる資産および負債とを区別しています。当社および子会社は主に特定の売却予定の営業貸付金、短期売買目的有価証券、売却可能有価証券、特定の投資ファンド、デリバティブ、特定の再保険貸、変額年金保険契約および変額保険契約について継続的に公正価値を測定しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において継続的に公正価値測定を行った主な資産および負債の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産または 負債の活発な市場 における市場価額 (百万円)	その他の重要な 観察可能な インプット (百万円)	重要な観察不能な インプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却予定の営業貸付金 ※1	19,232	—	19,232	—
短期売買目的有価証券	569,074	37,500	531,574	—
売却可能有価証券：	1,165,417	93,995	946,906	124,516
日本および海外の国債 ※2	345,612	2,748	342,864	—
日本および海外の地方債	168,822	—	168,822	—
社債 ※3	393,644	11,464	380,562	1,618
特定社債	1,087	—	—	1,087
米州のCMBS/RMB S	98,501	—	40,643	57,858
その他資産担保証券等	64,717	—	764	63,953
持分証券 ※4	93,034	79,783	13,251	—
その他の有価証券：	27,801	—	—	27,801
投資ファンド ※5	27,801	—	—	27,801
デリバティブ資産：	22,999	734	17,032	5,233
金利スワップ契約	304	—	304	—
オプションの買建／売建、その他	5,804	—	571	5,233
先物契約、為替予約	12,346	734	11,612	—
通貨スワップ契約	4,545	—	4,545	—
相殺している金額 ※6	△4,019	—	—	—
相殺後デリバティブ資産	18,980	—	—	—
その他資産：	22,116	—	—	22,116
再保険貸 ※7	22,116	—	—	22,116
資産合計	1,826,639	132,229	1,514,744	179,666
負債：				
デリバティブ負債：	16,295	165	16,130	—
金利スワップ契約	4,567	—	4,567	—
オプションの買建／売建、その他	1,071	—	1,071	—
先物契約、為替予約	8,821	165	8,656	—
通貨スワップ契約	1,677	—	1,677	—
クレジット・デリバティブの買建	159	—	159	—
相殺している金額 ※6	△4,019	—	—	—
相殺後デリバティブ負債	12,276	—	—	—
保険契約債務および保険契約者勘定：	605,520	—	—	605,520
変額年金保険契約および変額保険契約 ※8	605,520	—	—	605,520
負債合計	621,815	165	16,130	605,520

当第1四半期連結会計期間末				
内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産または 負債の活発な市場 における市場価額 (百万円)	その他の重要な 観察可能な インプット (百万円)	重要な観察不能な インプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却予定の営業貸付金 ※1	13,938	—	13,938	—
短期売買目的有価証券	517,909	39,110	478,799	—
売却可能有価証券：	1,036,613	71,880	847,564	117,169
日本および海外の国債 ※2	251,541	2,796	248,745	—
日本および海外の地方債	155,222	—	155,222	—
社債 ※3	396,515	1,150	393,296	2,069
特定社債	1,016	—	—	1,016
米州のCMBS/RMB S	91,348	—	34,892	56,456
その他資産担保証券等	58,391	—	763	57,628
持分証券 ※4	82,580	67,934	14,646	—
その他の有価証券：	26,457	—	—	26,457
投資ファンド ※5	26,457	—	—	26,457
デリバティブ資産：	11,795	156	7,678	3,961
金利スワップ契約	235	—	235	—
オプションの買建／売建、その他	4,577	—	616	3,961
先物契約、為替予約	3,173	156	3,017	—
通貨スワップ契約	3,810	—	3,810	—
相殺している金額 ※6	△2,822	—	—	—
相殺後デリバティブ資産	8,973	—	—	—
その他資産：	18,070	—	—	18,070
再保険貸 ※7	18,070	—	—	18,070
資産合計	1,624,782	111,146	1,347,979	165,657
負債：				
デリバティブ負債：	28,244	250	27,994	—
金利スワップ契約	4,673	—	4,673	—
オプションの買建／売建、その他	647	—	647	—
先物契約、為替予約	21,678	250	21,428	—
通貨スワップ契約	1,128	—	1,128	—
クレジット・デリバティブの買建	118	—	118	—
相殺している金額 ※6	△2,822	—	—	—
相殺後デリバティブ負債	25,422	—	—	—
保険契約債務および保険契約者勘定：	557,914	—	—	557,914
変額年金保険契約および変額保険契約 ※8	557,914	—	—	557,914
負債合計	586,158	250	27,994	557,914

- ※1 一部の子会社は、2011年10月1日以降に組成した売却予定の営業貸付金について公正価値オプションを選択しました。これらの貸付金は、集合住宅や高齢者向け住宅ローン債権で、米連邦住宅抵当公庫（以下、「ファニーメイ」）や機関投資家に売却されます。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、公正価値の変動により生じた102百万円および582百万円の損失を、その他の損益（純額）に計上しています。また、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、売却予定の営業貸付金に特有の信用リスクの変動により生じた評価損益の計上はありません。前連結会計年度末に保有していた売却予定の営業貸付金の未払元本総額および公正価値総額は、それぞれ18,362百万円および19,232百万円となり、公正価値総額が未払元本総額を870百万円上回っていました。また、当第1四半期連結会計期間末現在保有する売却予定の営業貸付金の未払元本総額および公正価値総額は、それぞれ13,654百万円および13,938百万円となり、公正価値総額が未払元本総額を284百万円上回っていました。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在保有する売却予定の営業貸付金のうち、90日以上期日を経過した債権または収益計上を停止している債権はありません。
- ※2 一部の子会社は、売却可能有価証券に含まれる海外の国債について公正価値オプションを選択しました。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、公正価値の変動により生じた6百万円および9百万円の損失を有価証券売却益および受取配当金に計上しています。また、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在保有する公正価値オプションを選択した海外の国債の公正価値総額は、1,015百万円および1,080百万円です。
- ※3 一部の子会社は、売却可能有価証券に含まれる海外の社債について公正価値オプションを選択しました。当第1四半期連結累計期間において、公正価値の変動により生じた39百万円の損失を有価証券売却益および受取配当金に計上しています。また、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在保有する公正価値オプションを選択した社債の公正価値総額は、1,026百万円および1,150百万円となっています。
- ※4 一部の子会社は、売却可能有価証券に含まれる一部の持分証券について、公正価値オプションを選択しました。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、公正価値の変動により生じた103百万円の損失および307百万円の利益を有価証券売却益および受取配当金に計上しています。また、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在保有する公正価値オプションを選択した持分証券の公正価値総額は、それぞれ15,400百万円および17,714百万円です。
- ※5 一部の子会社は、保有する一部の投資ファンドについて、公正価値オプションを選択しました。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、公正価値の変動により生じた326百万円および323百万円の利益を有価証券売却益および受取配当金に計上しています。また、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在保有する公正価値オプションを選択したファンド投資の公正価値総額は、それぞれ7,453百万円および7,932百万円です。
- ※6 デリバティブ資産および負債の取引相手毎の相殺額です。
- ※7 一部の子会社は、保有する変額年金保険契約および変額保険契約の再保険契約について、公正価値オプションを選択しました。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、その他資産に含まれる公正価値オプションを選択した再保険契約の公正価値総額は、それぞれ22,116百万円および18,070百万円です。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、公正価値の変動が損益に与える影響については、注記15「生命保険事業」をご参照ください。
- ※8 一部の子会社は、保有する変額年金保険契約および変額保険契約全体について、当該保険契約の公正価値の変動による損益を保険契約者のために保有する運用資産、デリバティブ契約から生じる損益、および再保険契約の公正価値による損益によって減殺する目的で公正価値オプションを選択しました。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、保険契約債務および保険契約者勘定に含まれる公正価値オプションを選択した変額年金保険契約および変額保険契約の公正価値は、それぞれ605,520百万円および557,914百万円です。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、公正価値の変動が損益に与える影響については、注記15「生命保険事業」をご参照ください。

経済状況の変化または評価技法の変更により、インプットレベルは変更されることがあり、そのような場合、各四半期期首時点で発生したものとして認識しています。インプットレベルの移転にかかる重要性については、総資産額および総負債額ならびに純利益額の規模に基づいて判断しています。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における移転はありませんでした。

重要な観察不能なインプット（レベル3）を用いて継続的に公正価値測定を行った資産および負債（純額）の前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における調整表は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間										
内容	前連結 会計年度 期首 (百万円)	(未実現および実現) 損益			購入 (百万円) ※3	売却 (百万円)	決済 (百万円) ※4	レベル3 への転入/ からの転出 (純額) (百万円) ※5	前第1四 半期連結 会計期間 末 (百万円)	四半期純利益 に含まれる損 益のうち、 前第1四半期 連結会計 期間末現在保 有する資産 および負債の 未実現損益 (百万円) ※1
		四半期純 利益に含 まれる額 (百万円) ※1	その他の 包括利益 に含まれ る額 (百万円) ※2	合計 (百万円)						
売却可能有価証券：	99,522	187	△5,838	△5,651	9,382	△1,666	△4,827	—	96,760	16
社債	5	—	—	—	500	—	—	—	505	—
特定社債	3,461	1	△7	△6	—	△1,200	△77	—	2,178	—
米州のCMB S/RMB S	38,493	159	△3,686	△3,527	7,390	△466	△353	—	41,537	△4
その他資産担保証券等	57,563	27	△2,145	△2,118	1,492	—	△4,397	—	52,540	20
その他の有価証券：	17,751	328	△1,538	△1,210	79	△324	—	—	16,296	328
投資ファンド	17,751	328	△1,538	△1,210	79	△324	—	—	16,296	328
デリバティブ資産 および負債（純額）：	8,208	591	—	591	1,645	—	△757	—	9,687	591
オプションの買建/ 売建、その他	8,208	591	—	591	1,645	—	△757	—	9,687	591
その他資産：	37,855	5,363	—	5,363	2,318	—	△319	—	45,217	5,363
再保険貸 ※6	37,855	5,363	—	5,363	2,318	—	△319	—	45,217	5,363
保険契約債務 および保険契約者勘定：	795,001	14,637	—	14,637	—	—	△29,449	—	750,915	14,637
変額年金保険契約 および変額保険契約 ※7	795,001	14,637	—	14,637	—	—	△29,449	—	750,915	14,637

当第1四半期連結累計期間										
内容	当連結 会計年度 期首 (百万円)	(未実現および実現) 損益			購入 (百万円) ※3	売却 (百万円)	決済 (百万円) ※4	レベル3 への転入/ からの転出 (純額) (百万円) ※5	当第1四 半期連結 会計期間 末 (百万円)	四半期純利益 に含まれる損 益のうち、 当第1四半期連 結会計 期間末現在 保有する資産 および負債の 未実現損益 (百万円) ※1
		四半期純 利益に含 まれる額 (百万円) ※1	その他の 包括利益 に含まれ る額 (百万円) ※2	合計 (百万円)						
売却可能有価証券：	124,516	28	1,028	1,056	7,146	△8,767	△6,782	—	117,169	△4
社債	1,618	—	1	1	500	—	△50	—	2,069	—
特定社債	1,087	—	△1	△1	—	—	△70	—	1,016	—
米州のCMB S/RMB S	57,858	—	675	675	1,408	△1,347	△2,138	—	56,456	—
その他資産担保証券等	63,953	28	353	381	5,238	△7,420	△4,524	—	57,628	△4
その他の有価証券：	27,801	△5	389	384	1,373	△3,101	—	—	26,457	△5
投資ファンド	27,801	△5	389	384	1,373	△3,101	—	—	26,457	△5
デリバティブ資産 および負債（純額）：	5,233	△1,130	—	△1,130	1,264	—	△1,406	—	3,961	△1,130
オプションの買建／ 売建、その他	5,233	△1,130	—	△1,130	1,264	—	△1,406	—	3,961	△1,130
その他資産：	22,116	△5,106	—	△5,106	1,611	—	△551	—	18,070	△5,106
再保険貸 ※6	22,116	△5,106	—	△5,106	1,611	—	△551	—	18,070	△5,106
保険契約債務 および保険契約者勘定：	605,520	△8,838	—	△8,838	—	—	△56,444	—	557,914	△8,838
変額年金保険契約 および変額保険契約 ※7	605,520	△8,838	—	△8,838	—	—	△56,444	—	557,914	△8,838

※1 主に、売却可能有価証券から生じるものは有価証券売却益および受取配当金、有価証券評価損または生命保険料収入および運用益、その他の有価証券から生じるものは有価証券売却益および受取配当金、デリバティブ資産および負債、および未払金から生じるものはその他の損益（純額）にそれぞれ計上しています。また、売却可能有価証券については、金融収益として表示される、利息の償却による調整を含んでいます。

※2 売却可能有価証券から生じるものは、未実現有価証券評価損益および為替換算調整勘定に含んでいます。

※3 買収および再保険会社への出再による増加を含んでいます。

※4 再保険収入の受取による減少、死亡、解約および運用期間満了に伴う変額年金保険契約者および変額保険契約者への支払等による減少を含んでいます。

※5 転入または転出が行われた四半期の期首時点の公正価値になります。

※6 上表の四半期純利益に含まれる額のうち、再保険契約の公正価値の変動額を生命保険費用に計上し、再保険料から再保険収入を控除した金額を収益のマイナスとして生命保険料収入および運用益に計上しています。

※7 上表の四半期純利益に含まれる額は、変額年金保険契約者および変額保険契約者のために運用する裏付投資資産の運用損益見合いの損益、変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証の履行リスクの変動に伴う保険契約債務および保険契約者勘定の公正価値の変動、ならびに保険金や年金の支払事由等の発生に伴う費用等を含んでおり、それらを生命保険費用に計上しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、レベル3から転入／転出したものはありません。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、非継続的に公正価値測定を行った主な資産の内訳は以下のとおりです。なお、これらの資産は主に減損の認識のために非継続的な公正価値測定を行っています。

前連結会計年度末				
資産内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産の活発な 市場における市場価額 (百万円)	その他の重要な 観察可能なインプット (百万円)	重要な観察不能な インプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
不動産担保価値依存の営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	12,472	—	—	12,472
オペレーティング・リース投資 および事業用資産	22,525	—	—	22,525
一部の関連会社投資	15,726	—	—	15,726
合計	50,723	—	—	50,723

当第1四半期連結会計期間末				
資産内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産の活発な 市場における市場価額 (百万円)	その他の重要な 観察可能なインプット (百万円)	重要な観察不能な インプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
不動産担保価値依存の営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	7,372	—	—	7,372
オペレーティング・リース投資 および事業用資産	1,607	—	—	1,607
合計	8,979	—	—	8,979

公正価値測定の評価プロセスおよび主な評価技法は、以下のとおりです。

評価プロセス

当社および子会社は、レベル3に分類される資産および負債について、自社モデルを使用する方法と、第三者が算定した価格を使用する方法により評価しています。自社モデルには、割引キャッシュ・フロー法、直接還元法などがあり、個々の資産および負債の性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価技法を決定し、公正価値を測定しています。自社モデルを用いて公正価値を測定するにあたり、使用した評価技法の適切性や観察不能なインプットの妥当性を検証しています。当社および子会社は、一部の資産および負債の公正価値測定にあたり、第三者が算定した価格を使用しています。その場合、資産および負債の現在の状況や市場の情報のような入手可能な情報をモニタリングすることにより、第三者が算定した価格の妥当性を検証しています。第三者が算定した価格が資産および負債の性質、特徴ならびにリスクを合理的に反映していると認められる場合には、当該価格を公正価値として使用しています。

売却予定の営業貸付金

営業貸付金のうち、当社が予測可能な将来において第三者へ売却を行う意図と能力を有しているものは売却予定の営業貸付金とみなされます。米州の売却予定の営業貸付金は、国債レートやスワップレート、マーケットスプレッド等の市場価額以外の観察可能なインプットを使用したマーケットアプローチに基づき評価し、レベル2に分類しています。

不動産担保価値依存の営業貸付金

貸倒引当金の見積もりにおいて、大口で均質でない営業貸付金は、将来キャッシュ・フローの現在価値、観察可能な市場価値、あるいは貸付金が担保に依存している場合には貸付金を保全する担保の公正価値に基づいて、個別に評価されます。会計基準編纂書820(公正価値測定)によると、減損した営業貸付金の評価を、現在価値技法を用いて行っている場合には公正価値測定とはみなされません。しかし、減損した営業貸付金の評価において、貸付金の観察可能な市場価値または担保依存貸付金につき保全する担保の公正価値に基づいて評価を行っている場合は公正価値測定とみなされ、非継続的な公正価値測定の開示対象とされています。

不動産担保の公正価値については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引キャッシュ・フロー法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価されます。通常、年1回新しい鑑定評価を取得しています。さらに、担保不動産の状況を定期的にモニタリングし、公正価値に重要な影響を及ぼすかもしれない重要な変化が生じた場合には新しい鑑定評価を取得しています。これらの鑑定価格には、観察不能なインプットを含むと考えられるため、レベル3に分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率やキャップレートおよび担保不動産の見積もり将来キャッシュ・フローが含まれ、一般的に公正価値は割引率やキャップレートの下落によって上昇し、上昇によって下落します。また、見積もり将来キャッシュ・フローの減少によって公正価値は下落し、増加によって上昇します。

オペレーティング・リース投資および事業用資産、開発中および未開発の土地や建物

公正価値測定を行っているオペレーティング・リース投資は、ほとんどが不動産です。オペレーティング・リース投資および事業用資産、開発中または未開発の土地および建物の公正価値は、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引キャッシュ・フロー法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価され、観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率や当該資産またはプロジェクトの見積もり将来キャッシュ・フローを含み、一般的に公正価値は割引率の下落によって上昇し、上昇によって下落します。また、見積もり将来キャッシュ・フローの減少によって公正価値は下落し、増加によって上昇します。

短期売買目的有価証券、売却可能有価証券および関連会社投資

活発な市場での市場価値が入手できるものについては、市場価値を使用し、レベル1に分類しています。活発な市場での市場価値が入手できない場合、類似した資産の相場価値など、レベル1に含まれる公表価値以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル2に分類しています。市場価値が入手できず、観察可能なインプットもない場合には、公正価値測定は割引キャッシュ・フロー法および第三者の算定する価格に基づき評価しています。評価モデルおよび第三者の算定する価格を使用する場合には観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。なお、第三者の算定する価格に基づき評価を行う場合には、類似する金融商品の価格や関連するベンチマーク等の市場のデータを元にその妥当性を検証しています。

米州のCMBS/RMBSおよびその他資産担保証券は、取引価格や入札価格等のインプットが観察可能なものはレベル2に、観察不能なインプットを使用して公正価値評価しているものはレベル3に分類しています。インプットが観察可能かどうかの判断に際しては、最近の取引事例の欠如、取得した価格情報が最近の情報に基づいていない、または時期や値付業者によって当該価格情報が大きく変わる状況、リスク・プレミアムの大幅な上昇を示唆する何らかの状況、売気配と買気配の幅の拡大、新規発行の大幅な減少、相対取引等のため公開情報がまったくないかほとんどないような状況、その他の諸要因を評価し判断しています。米州のCMBS/RMBSおよびその他資産担保証券については、全体としての取引活動は増加傾向であり、取引価格や入札価格等の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものはレベル2に分類しています。一方、発行年度の古いものや投資適格未満とされるものについては、観察可能な取引は不足し、ブローカーや独立したプライシングサービスからの価格情報に依拠することはできないと判断しています。その結果、それらの有価証券の公正価値を測定するために、割引キャッシュ・フロー法などを用いて(レベル3インプットを含む)自社モデルを開発し、それらをレベル3に分類しています。このモデルの使用にあたって、該当する証券の予想キャッシュ・フローを、市場参加者が想定するであろうクレジット・リスクと流動性リスクを見積もって織り込んだ割引率で割り引いています。また、予想キャッシュ・フローは、デフォルト率や繰上償還率、当該証券への返済の優先順位等の想定に基づき見積もっています。米州のCMBS/RMBSおよびその他資産担保証券の公正価値は、一般的に割引率とデフォルト率の下落によって上昇し、割引率とデフォルト率の上昇によって下落します。

特定社債は公開市場で取引されているものではなく、関連する観察可能な市場価額を入手することができないため、以下に述べるような重要な観察不能なインプットを含む割引キャッシュ・フロー・モデルを使用し、レベル3に分類しています。特定社債の評価にあたっては、将来のキャッシュ・フローを見積もり、市場金利にリスク・プレミアムを加味した割引率を用いて現在価値に割引くことにより測定しています。将来キャッシュ・フローは、それぞれの特定社債の元金返済スケジュールを使用しています。割引率は市場で観察可能なものがないため、リスク・プレミアムを算出するために特定社債の裏付け不動産の担保価値（これらの評価もまた割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて評価する際に観察不能なインプットを含む）や特定社債の返済優先順位を考慮したモデルを自社で開発しています。このモデルにおいては、LTV（担保掛目）比率やその他の入手可能な関連情報を用いることにより、クレジット・リスクおよび流動性リスクの両方を反映させたリスク・プレミアムを当社独自に見積もっています。一般的にLTV比率が高くなれば、当社がモデルを使用して算出するリスク・プレミアムも増大します。特定社債の公正価値は、裏付け不動産の公正価値の上昇や割引率の下落などによって上昇し、裏付け不動産の公正価値の下落や割引率の上昇などによって下落します。

投資ファンド

一部の子会社は、保有する一部の投資ファンドについて、公正価値オプションを選択しています。公正価値を市場で観察不可能なインプットに基づいた純資産価額を基に割引計算する方法で評価しているため、レベル3に分類しています。また、一部の子会社が保有する投資会社の投資先については、その投資を公正価値で評価しています。

デリバティブ

取引所取引を行っているデリバティブについては取引市場価額を用い、レベル1に分類しています。店頭取引を行っているデリバティブの公正価値は一般的なモデルおよび割引キャッシュ・フロー法に基づいています。その際に使用するイールドカーブやボラティリティなどのインプットが市場で観察可能なものであればレベル2、市場で観察可能でないものであればレベル3にそれぞれ分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率が含まれ、公正価値は割引率の下落によって上昇し、上昇によって下落します。

再保険貸

一部の子会社は、一部の再保険契約について、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる最低保証の履行リスクの変動に伴う保険契約債務および保険契約者勘定の公正価値の変動から生じる損益の一部を減殺するため公正価値オプションを選択しています。当該子会社は、再保険契約を割引キャッシュ・フロー法に基づいて算定し、観察不能なインプットを使用しているため、当該再保険契約の公正価値測定をレベル3に分類しています。

変額年金保険契約および変額保険契約

一部の子会社は、保有する変額年金保険契約および変額保険契約全体について、当該保険契約の公正価値の変動による損益の大部分を、保険契約者のために保有する運用資産、デリバティブ契約から生じる損益、および再保険契約の公正価値変動による損益によって減殺する目的で、公正価値オプションを選択しています。変額年金保険の公正価値は、変額年金保険契約者および変額保険契約者のために運用する投資有価証券等の公正価値の変動に連動しています。保険契約者のために運用する投資有価証券は主に市場で取引される持分証券で構成されるため、短期売買目的有価証券に分類しています。さらに、変額年金保険契約および変額保険契約は、最低保証リスクにさらされているため、当該子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約全体の公正価値を、裏付けとなる投資の公正価値に最低保証リスクの公正価値を調整して測定しています。当該子会社は、当該最低保証リスクによる調整金額を割引キャッシュ・フロー法に基づいて算定し、観察不能なインプットを使用しているため、変額年金保険契約および変額保険契約全体の公正価値測定をレベル3に分類しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、重要な観察不能なインプット（レベル3）を用いて継続的に公正価値測定を行った資産および負債のインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
資産および負債内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
売却可能有価証券：				
社債	1,613	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.5%－1.6% (1.1%)
	5	第三者算定価格	—	—
特定社債	1,087	第三者算定価格	—	—
米州のCMB S／RMB S	57,858	割引キャッシュ・フロー法	割引率	6.4%－22.6% (18.0%)
			デフォルト率	0.0%－26.4% (3.6%)
その他資産担保証券等	13,890	割引キャッシュ・フロー法	割引率	1.0%－51.2% (8.9%)
			デフォルト率	0.6%－11.0% (0.8%)
	50,063	第三者算定価格	—	—
その他の有価証券：				
投資ファンド	11,202	内部キャッシュ・フロー法	割引率	0.0%－40.0% (10.0%)
	894	割引キャッシュ・フロー法	割引率	5.4%－10.0% (8.6%)
	15,705	第三者算定価格	—	—
デリバティブ資産：				
オプションの買建／売建、その他	3,525	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.0%－15.0% (11.7%)
	1,708	第三者算定価格	—	—
その他資産：				
再保険貸	22,116	割引キャッシュ・フロー法等	割引率	△0.1%－0.5% (0.1%)
			死亡率	0.0%－100.0% (1.0%)
			解約率	1.5%－54.0% (14.9%)
			年金開始率 (最低年金額保証)	0.0%－100.0% (99.2%)
資産合計	179,666			
保険契約債務および保険契約者勘定：				
変額年金保険契約および変額保険契約	605,520	割引キャッシュ・フロー法等	割引率	△0.1%－0.5% (0.1%)
			死亡率	0.0%－100.0% (1.0%)
			解約率	1.5%－54.0% (14.7%)
			年金開始率 (最低年金額保証)	0.0%－100.0% (82.7%)
負債合計	605,520			

当第1四半期連結会計期間末				
資産および負債内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
売却可能有価証券：				
社債	2,064	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.4%－1.7% (1.0%)
	5	第三者算定価格	—	—
特定社債	1,016	第三者算定価格	—	—
米州のCMB S／RMB S	56,456	割引キャッシュ・フロー法	割引率	6.4%－21.8% (18.0%)
			デフォルト率	0.0%－25.3% (3.3%)
その他資産担保証券等	13,872	割引キャッシュ・フロー法	割引率	1.0%－51.2% (9.1%)
	43,756	第三者算定価格	デフォルト率	0.6%－11.0% (1.0%)
			—	—
その他の有価証券：				
投資ファンド	9,955	内部キャッシュ・フロー法	割引率	0.0%－40.0% (8.5%)
	832	割引キャッシュ・フロー法	割引率	5.4%－10.0% (9.0%)
	15,670	第三者算定価格	—	—
デリバティブ資産：				
オプションの買建／売建、その他	2,854	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.0%－15.0% (11.1%)
	1,107	第三者算定価格	—	—
その他資産：				
再保険貸	18,070	割引キャッシュ・フロー法等	割引率	△0.1%－0.5% (0.1%)
			死亡率	0.0%－100.0% (1.0%)
			解約率	1.5%－30.0% (16.1%)
			年金開始率 (最低年金額保証)	0.0%－100.0% (99.1%)
資産合計	165,657			
保険契約債務および保険契約者勘定：				
変額年金保険契約および変額保険契約	557,914	割引キャッシュ・フロー法等	割引率	△0.1%－0.5% (0.1%)
			死亡率	0.0%－100.0% (1.0%)
			解約率	1.5%－54.0% (15.7%)
			年金開始率 (最低年金額保証)	0.0%－100.0% (81.1%)
負債合計	557,914			

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、重要な観察不能なインプット（レベル3）を用いて非継続的に公正価値測定を行った資産のインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
資産内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
不動産担保価値依存の 営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	12,472	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.0%－10.7% (10.5%)
		直接還元法	キャップレート	10.3%－11.2% (10.9%)
オペレーティング・リース投資 および事業用資産	204	直接還元法	キャップレート	8.5%－10.0% (8.7%)
	1,381	割引キャッシュ・フロー法	割引率	6.8%－10.2% (9.0%)
	20,940	第三者算定価格	—	—
一部の関連会社投資	15,726	市場株価法	—	—
		株価倍率法	—	—
合計	50,723			

当第1四半期連結会計期間末				
資産内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
不動産担保価値依存の 営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	7,372	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.0%－10.7% (10.5%)
		直接還元法	キャップレート	10.3%－11.2% (10.9%)
オペレーティング・リース投資 および事業用資産	227	割引キャッシュ・フロー法	割引率	7.5% (7.5%)
	1,380	第三者算定価格	—	—
合計	8,979			

当社および子会社は、レベル3の資産および負債の公正価値を決定するために、割引キャッシュ・フロー法や自社で開発したモデルを使用しています。これらの評価技法を使用するために、資産および負債に関連するインプットや前提条件を決定します。インプットや前提条件には、上表に記載しているような重要な観察不能なインプットを含み、これらの観察不能なインプットが変動した場合、公正価値に重要な影響を与える可能性があります。

ある観察不能なインプットは、その変動が資産および負債の公正価値に一貫した方向で影響します。一方、その資産および負債の公正価値は、他のインプットの変動に対して逆方向に変動する可能性があります。複数のインプットが資産および負債の評価技法に使用されている場合、ひとつのインプットのある方向への変動は、他のインプットの逆方向の変動により相殺され、全体としては当該資産および負債の公正価値への影響が弱められることがあります。加えて、ある観察不能なインプットの変動が、他の観察不能なインプットを変動させることがあり、公正価値への影響を弱めることも強めることもあります。

各インプットの感応度に関する分析は、上記の評価プロセスおよび主な評価技法をご参照ください。

4 買収および事業売却

(1) 事業取得

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、重要な企業結合はありませんでした。

また、前第1四半期連結累計期間において、買収のうち1件において4,287百万円のバーゲン・パーチェス益を計上しました。当第1四半期連結会計期間末現在において、取得原価の配分が最終的に確定し、当該買収により計上されたバーゲン・パーチェス益は、前連結会計年度において5,802百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間においては計上はありません。

(2) 事業売却

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における子会社・関連会社株式売却損益および清算損は、それぞれ20,488百万円および14,498百万円です。前第1四半期連結累計期間に計上した子会社・関連会社株式売却損益および清算損は、事業投資事業部門で19,375百万円および海外事業部門で1,113百万円です。当第1四半期連結累計期間に計上した子会社・関連会社株式売却損益および清算損は、主に海外事業部門で11,967百万円および法人金融サービス事業部門で2,028百万円です。

5 金融債権の信用の質および貸倒引当金

会計基準編纂書310(債権)は、以下の情報をポートフォリオ・セグメント別またはそれをさらに細分化した金融債権のクラス別に開示することを要求しています。

- ・貸倒引当金に関する情報 — ポートフォリオ・セグメント別に開示
- ・金融債権に関する情報 — クラス別に開示
 - 減損している営業貸付金
 - 信用の質
 - 支払期日経過および収益計上停止
- ・問題債権のリストラクチャリングに関する情報 — クラス別に開示

ポートフォリオ・セグメントとは、企業が貸倒引当金を決定するために策定および文書化した体系的手法が適用されるレベル、と定義されています。当社および子会社におけるポートフォリオ・セグメントは、営業貸付金の商品別およびファイナンス・リースに区分しています。また、金融債権のクラスとは、取得時の測定方法や金融債権のリスク特性、債務者の信用リスクをモニタリングし、評価する方法に基づいて決定され、財務諸表の利用者が金融債権に固有のリスクを理解するために十分詳細なレベルと定義されています。金融債権のクラスは一般的に、ポートフォリオ・セグメントを細分化したものであり、当社および子会社においては、ポートフォリオ・セグメントを地域別、商品別または貸出先の業種別に細分化しています。

前第1四半期連結累計期間、前連結会計年度末および当第1四半期連結累計期間における貸倒引当金に関する情報は以下のとおりです。

前第1 四半期連結累計期間						
	営業貸付金				ファイナンス ・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け		買取債権 (百万円) ※ 1		
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期首残高	13, 267	1, 800	23, 391	8, 233	13, 380	60, 071
繰入額 (△戻入額)	2, 636	74	△50	△316	350	2, 694
取崩額	△1, 440	△1	△660	△324	△503	△2, 928
繰戻額	159	－	66	203	11	439
その他 ※ 2	68	△151	△1, 041	△93	△552	△1, 769
期末残高	14, 690	1, 722	21, 706	7, 703	12, 686	58, 507
個別引当対象	2, 968	1, 201	11, 358	5, 655	－	21, 182
個別引当対象外	11, 722	521	10, 348	2, 048	12, 686	37, 325
金融債権:						
期末残高	1, 499, 050	73, 340	959, 140	27, 070	1, 146, 198	3, 704, 798
個別引当対象	14, 554	5, 811	35, 020	10, 578	－	65, 963
個別引当対象外	1, 484, 496	67, 529	924, 120	16, 492	1, 146, 198	3, 638, 835

前連結会計年度末						
	営業貸付金				ファイナンス ・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け		買取債権 (百万円) ※ 1		
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期末残高	18, 599	2, 951	21, 079	6, 061	10, 537	59, 227
個別引当対象	2, 927	2, 114	10, 565	4, 462	—	20, 068
個別引当対象外	15, 672	837	10, 514	1, 599	10, 537	39, 159
金融債権:						
期末残高	1, 616, 009	88, 726	1, 063, 628	24, 795	1, 204, 024	3, 997, 182
個別引当対象	16, 667	6, 032	28, 883	7, 443	—	59, 025
個別引当対象外	1, 599, 342	82, 694	1, 034, 745	17, 352	1, 204, 024	3, 938, 157

当第 1 四半期連結累計期間						
	営業貸付金			買取債権 (百万円) ※ 1	ファイナンス ・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け				
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期首残高	18, 599	2, 951	21, 079	6, 061	10, 537	59, 227
繰入額 (△戻入額)	3, 460	△182	1, 130	△144	375	4, 639
取崩額	△2, 089	△115	△756	△108	△252	△3, 320
繰戻額	118	－	74	24	14	230
その他 ※ 2	△2	△7	△40	△2	34	△17
期末残高	20, 086	2, 647	21, 487	5, 831	10, 708	60, 759
個別引当対象	3, 080	1, 995	10, 690	4, 323	－	20, 088
個別引当対象外	17, 006	652	10, 797	1, 508	10, 708	40, 671
金融債権:						
期末残高	1, 651, 568	84, 075	1, 110, 596	23, 296	1, 197, 919	4, 067, 454
個別引当対象	17, 079	5, 474	27, 891	6, 926	－	57, 370
個別引当対象外	1, 634, 489	78, 601	1, 082, 705	16, 370	1, 197, 919	4, 010, 084

(注) 上表には、売却予定の営業貸付金を含んでいません。

※1 買取債権とは、当初契約実行時より債務者の信用リスクが悪化し、取得時において契約上要求されている支払額の全額は回収できないと想定される債権です。

※2 その他には、主に為替相場の変動を含んでいます。

貸倒引当金の計上において、当社および子会社は、多数の要因の中でもとりわけ以下の要因を考慮しています。

- ・債務者の事業特性と財政状態
- ・経済状況およびそのトレンド
- ・過去の貸倒償却実績
- ・未収状況および過去のトレンド
- ・債権に対する担保および保証の価値

当社および子会社においては、営業貸付金のうち減損しているものについては個別に貸倒引当金を計上しています。また、減損していない営業貸付金（個別に減損判定を行わないものを含む）およびファイナンス・リースについては、債務者の業種や資金用途による区分を行い、当該区分ごとに過去の貸倒実績率を算出し、その貸倒実績率と現在の経済状況等を勘案し見積もった貸倒見込みに基づいて貸倒引当金を計上しています。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通して、債務者の業況悪化により元利金返済が滞るリスクがあります。個人向け営業貸付金については、債務者固有の状況や担保および保証の価値や過去の貸倒償却実績の変動により貸倒引当金の設定額は変動します。法人向けその他の営業貸付金およびファイナンス・リースについては、債務者の状況に加え、その属している業界の経済状況およびトレンド、担保および保証の価値、過去の貸倒償却実績などの要素により貸倒引当金の設定額は変動します。

また、営業貸付金およびファイナンス・リースの担保資産の価値が下落し、回収不能となるリスクも存在します。特に、不動産からのキャッシュ・フローを返済原資とするノンリコースローンについては、その回収可能額は主に不動産担保の価値に依存しています。そのため、不動産市場の流動性の悪化、賃貸不動産の空室率の上昇、賃貸料の下落などにより、その担保価値が下落するリスクがあります。このようなリスクにより、貸倒引当金の設定額は変動します。買取債権については、その回収可能額は不動産担保の価値の下落や債務者の信用状況の悪化により減少します。したがって、これらのリスクにより貸倒引当金の設定額は変動します。

当社および子会社は、すべてのポートフォリオ・セグメントに共通して、債務者の財政状態および担保資産の処分状況等から将来の回収可能性がほとんどないと判断した場合には、当該債権を償却しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における減損している営業貸付金に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	個別引当対象の 営業貸付金残高 (百万円)	左記のうち 元本残高 (百万円)	個別引当対象の 貸倒引当金残高 (百万円)
全額回収可能債権額 ※1:		6,524	6,499	—
個人向け営業貸付金		973	956	—
	住宅ローン	973	956	—
	カードローン	—	—	—
	その他	—	—	—
法人向け営業貸付金		5,439	5,431	—
ノンリコースローン	日本	—	—	—
	米州	—	—	—
その他	不動産業	—	—	—
	娯楽産業	8	2	—
	その他	5,431	5,429	—
買取債権		112	112	—
要引当対象債権額 ※2:		52,501	51,153	20,068
個人向け営業貸付金		15,694	14,775	2,927
	住宅ローン	3,271	2,796	1,202
	カードローン	4,102	4,091	616
	その他	8,321	7,888	1,109
法人向け営業貸付金		29,476	29,047	12,679
ノンリコースローン	日本	203	202	35
	米州	5,829	5,829	2,079
その他	不動産業	7,212	7,154	1,638
	娯楽産業	1,728	1,720	637
	その他	14,504	14,142	8,290
買取債権		7,331	7,331	4,462
合計:		59,025	57,652	20,068
個人向け営業貸付金		16,667	15,731	2,927
	住宅ローン	4,244	3,752	1,202
	カードローン	4,102	4,091	616
	その他	8,321	7,888	1,109
法人向け営業貸付金		34,915	34,478	12,679
ノンリコースローン	日本	203	202	35
	米州	5,829	5,829	2,079
その他	不動産業	7,212	7,154	1,638
	娯楽産業	1,736	1,722	637
	その他	19,935	19,571	8,290
買取債権		7,443	7,443	4,462

当第1四半期連結会計期間末				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	個別引当対象の 営業貸付金残高 (百万円)	左記のうち 元本残高 (百万円)	個別引当対象の 貸倒引当金残高 (百万円)
全額回収可能債権額 ※1:		5,980	5,936	—
個人向け営業貸付金		656	620	—
	住宅ローン	656	620	—
	カードローン	—	—	—
	その他	—	—	—
法人向け営業貸付金		5,212	5,204	—
ノンリコースローン	日本	—	—	—
	米州	—	—	—
その他	不動産業	227	227	—
	娯楽産業	8	2	—
	その他	4,977	4,975	—
買取債権		112	112	—
要引当対象債権額 ※2:		51,390	50,152	20,088
個人向け営業貸付金		16,423	15,702	3,080
	住宅ローン	3,331	2,969	1,216
	カードローン	4,078	4,069	640
	その他	9,014	8,664	1,224
法人向け営業貸付金		28,153	27,964	12,685
ノンリコースローン	日本	199	199	35
	米州	5,275	5,275	1,960
その他	不動産業	6,317	6,261	1,366
	娯楽産業	1,680	1,672	604
	その他	14,682	14,557	8,720
買取債権		6,814	6,486	4,323
合計:		57,370	56,088	20,088
個人向け営業貸付金		17,079	16,322	3,080
	住宅ローン	3,987	3,589	1,216
	カードローン	4,078	4,069	640
	その他	9,014	8,664	1,224
法人向け営業貸付金		33,365	33,168	12,685
ノンリコースローン	日本	199	199	35
	米州	5,275	5,275	1,960
その他	不動産業	6,544	6,488	1,366
	娯楽産業	1,688	1,674	604
	その他	19,659	19,532	8,720
買取債権		6,926	6,598	4,323

(注) 上表には、売却予定の営業貸付金を含んでいません。

※1 全額回収可能債権額とは、減損している営業貸付金のうち、債権全額が回収可能であるとして貸倒引当金を計上していない営業貸付金です。

※2 要引当対象債権額とは、減損している営業貸付金のうち、債権全額もしくはその一部が回収不可能であるとして貸倒引当金を計上している営業貸付金です。

当社および子会社は、買取債権および個人向け以外の営業貸付金について、元本または利息が期日から90日以上経過しても回収されない状況や、債務者の法的整理の申請、銀行取引停止処分、手形不渡りなどの状況の発生、その他債務者の経済状況が悪化したことにより、契約に従った支払条件に沿って元本および利息を回収できない可能性が高いと判断した場合に、減損したものと考えています。また、ノンリコースローンについては、これらの状況に加え、財務制限条項および期限の利益喪失、LTV（担保掛目）比率やその他の入手可能な関連情報を用いて減損の判定を行っています。買取債権については、不動産担保の価値の下落や、債務者の経済状況が債権の取得時よりも悪化したことにより、その債権に対する帳簿価額全額を回収できない可能性が高いと判断した場合に減損したものと考えています。個人向け住宅ローン、個人向けカードローンおよび個人向けその他のクラスに分類される営業貸付金については、契約条件の緩和により回収条件が変更された場合に、減損したものと考えています。

買取債権以外の減損した営業貸付金から生じる利息回収額は、貸付元本残高に回収可能性があると思込まれる場合は利息収入として計上し、回収可能性が乏しい場合は、貸付元本の回収額として処理しています。また、買取債権は法的には貸付債権として保有されますが、債務不履行の状態にある債権は通常の回収手段により回収されることは期待できず、買い取り後の担保の回収にあたっては個別の方策が必要とされるため、回収額、回収時期、回収方法を合理的に見積もることはできません。このため、買取債権については減損の有無にかかわらず原価回収基準による方法で収益認識を行っています。

すべてのクラスに共通して、減損した営業貸付金を将来キャッシュ・フローの現在価値、債権の観察可能な市場価値または、担保依存のものは担保の公正価値に基づいて個別に評価しています。ノンリコースローンにおいては、その回収可能額が主に不動産担保に依存しているため、原則として担保不動産の公正価値に基づいて回収可能額を評価しています。また、一部のノンリコースローンについては、その回収可能額を将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて評価しています。不動産担保の公正価値については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価されます。通常、年1回新しい鑑定評価を取得しています。さらに、担保不動産の状況を定期的にモニタリングし、公正価値に重要な影響を及ぼすかもしれない重要な変化が生じた場合には新しい鑑定評価を取得しています。なお、減損した買取債権について、その帳簿価額と回収可能額との差額に対して貸倒引当金を計上しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における減損している営業貸付金の期中平均残高および貸付金収益計上額に関する情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	減損した営業貸付金の期中平均残高 ※ (百万円)	減損した営業貸付金の貸付金収益計上額 (百万円)	左記のうち現金回収額 (百万円)
個人向け営業貸付金		14,328	78	54
	住宅ローン	4,461	32	23
	カードローン	4,121	21	14
	その他	5,746	25	17
法人向け営業貸付金		44,656	159	147
ノンリコースローン	日本	2,678	2	2
	米州	5,756	22	22
その他	不動産業	8,311	49	38
	娯楽産業	2,372	19	19
	その他	25,539	67	66
買取債権		10,796	212	212
合計		69,780	449	413

当第1四半期連結累計期間				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	減損した営業貸付金の期中平均残高 ※ (百万円)	減損した営業貸付金の貸付金収益計上額 (百万円)	左記のうち現金回収額 (百万円)
個人向け営業貸付金		15,248	94	70
	住宅ローン	4,209	38	33
	カードローン	4,108	19	13
	その他	6,931	37	24
法人向け営業貸付金		39,357	56	55
ノンリコースローン	日本	1,223	2	2
	米州	5,568	6	6
その他	不動産業	7,587	13	13
	娯楽産業	2,124	14	14
	その他	22,855	21	20
買取債権		9,244	2	2
合計		63,849	152	127

(注) 上表には、売却予定の営業貸付金を含んでいません。

※ 平均残高は、期首残高および四半期末残高により算出しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における信用の質に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	一般債権 (百万円)	不良債権			合計 (百万円)
			個別引当対象 (百万円)	個別引当対象外 90日以上未収債権 (百万円)	不良債権合計 (百万円)	
個人向け営業貸付金		1,589,620	16,667	9,722	26,389	1,616,009
	住宅ローン	1,273,603	4,244	1,685	5,929	1,279,532
	カードローン	264,559	4,102	1,346	5,448	270,007
	その他	51,458	8,321	6,691	15,012	66,470
法人向け営業貸付金		1,117,439	34,915	—	34,915	1,152,354
ノンリコースローン	日本	12,555	203	—	203	12,758
	米州	70,139	5,829	—	5,829	75,968
その他	不動産業	313,947	7,212	—	7,212	321,159
	娯楽産業	94,190	1,736	—	1,736	95,926
	その他	626,608	19,935	—	19,935	646,543
買取債権		17,352	7,443	—	7,443	24,795
ファイナンス・リース		1,192,424	—	11,600	11,600	1,204,024
	日本	839,848	—	6,442	6,442	846,290
	海外	352,576	—	5,158	5,158	357,734
合計		3,916,835	59,025	21,322	80,347	3,997,182

当第1四半期連結会計期間末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	一般債権 (百万円)	不良債権			合計 (百万円)
			個別引当対象 (百万円)	個別引当対象外 90日以上未収債権 (百万円)	不良債権合計 (百万円)	
個人向け営業貸付金		1,623,992	17,079	10,497	27,576	1,651,568
	住宅ローン	1,305,765	3,987	1,741	5,728	1,311,493
	カードローン	261,817	4,078	1,511	5,589	267,406
	その他	56,410	9,014	7,245	16,259	72,669
法人向け営業貸付金		1,161,306	33,365	—	33,365	1,194,671
ノンリコースローン	日本	12,246	199	—	199	12,445
	米州	66,355	5,275	—	5,275	71,630
その他	不動産業	314,146	6,544	—	6,544	320,690
	娯楽産業	91,183	1,688	—	1,688	92,871
	その他	677,376	19,659	—	19,659	697,035
買取債権		16,370	6,926	—	6,926	23,296
ファイナンス・リース		1,185,874	—	12,045	12,045	1,197,919
	日本	827,925	—	6,652	6,652	834,577
	海外	357,949	—	5,393	5,393	363,342
合計		3,987,542	57,370	22,542	79,912	4,067,454

(注) 上表には、売却予定の営業貸付金は含んでいません。

当社および子会社は、すべてのクラスに共通して、信用の質を一般債権および不良債権として管理しています。不良債権に分類している債権は、法的整理の申請先、銀行取引停止処分先、手形不渡り発生先、経済状況が悪化した先、90日以上未収先および契約条件の緩和により回収条件が変更された債権などであり、一般債権はそれ以外の債権をいいます。なお、買取債権については、その債権に対する帳簿価額全額を回収できない可能性が高いと判断された、減損した債権を不良債権として管理し、それ以外の債権を一般債権としています。

不良債権のうち、1つのグループとして評価される多数の同種小口の営業貸付金（契約条件の緩和を行っていない個人向けの住宅ローン・カードローン等を含んでいます）やファイナンス・リースを、個別引当対象外90日以上未収債権、それ以外を個別引当対象債権として個別に管理しています。不良債権に対し引当金を計上した後も、担保の価値、債務者の経営状況、およびその他の重要な要因を少なくとも四半期ごとにモニタリングし経営陣に報告するとともに、必要に応じて追加の貸倒引当金を設定しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における支払期日経過および収益計上停止に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	支払期日経過債権			金融債権 合計 (百万円)	収益計上 停止債権額 (百万円)
		30日以上 90日未満 (百万円)	90日以上 (百万円)	支払期日経過 債権合計 (百万円)		
個人向け営業貸付金		6,433	12,971	19,404	1,616,009	12,971
	住宅ローン	2,314	3,420	5,734	1,279,532	3,420
	カードローン	518	1,825	2,343	270,007	1,825
	その他	3,601	7,726	11,327	66,470	7,726
法人向け営業貸付金		4,902	15,224	20,126	1,152,354	24,474
ノンリコースローン	日本	—	—	—	12,758	—
	米州	4,028	4,940	8,968	75,968	5,768
	不動産業	37	1,867	1,904	321,159	1,867
	娯楽産業	—	140	140	95,926	140
その他	その他	837	8,277	9,114	646,543	16,699
ファイナンス・リース		4,834	11,600	16,434	1,204,024	11,600
	日本	535	6,442	6,977	846,290	6,442
	海外	4,299	5,158	9,457	357,734	5,158
合計		16,169	39,795	55,964	3,972,387	49,045

当第1四半期連結会計期間末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	支払期日経過債権			金融債権 合計 (百万円)	収益計上 停止債権額 (百万円)
		30日以上 90日未満 (百万円)	90日以上 (百万円)	支払期日経過 債権合計 (百万円)		
個人向け営業貸付金		6,206	13,454	19,660	1,651,568	13,454
	住宅ローン	2,250	3,469	5,719	1,311,493	3,469
	カードローン	511	1,993	2,504	267,406	1,993
	その他	3,445	7,992	11,437	72,669	7,992
法人向け営業貸付金		1,611	17,499	19,110	1,194,671	26,571
ノンリコースローン	日本	—	—	—	12,445	—
	米州	830	5,214	6,044	71,630	5,214
	不動産業	36	4,566	4,602	320,690	4,566
	娯楽産業	—	139	139	92,871	139
その他	その他	745	7,580	8,325	697,035	16,652
ファイナンス・リース		4,971	12,045	17,016	1,197,919	12,045
	日本	545	6,652	7,197	834,577	6,652
	海外	4,426	5,393	9,819	363,342	5,393
合計		12,788	42,998	55,786	4,044,158	52,070

(注) 上表には、売却予定の営業貸付金および買取債権は含んでいません。

当社および子会社は、すべてのクラスに共通して、元本または利息が支払期日より30日以上経過しても回収されない債権を、支払期日経過債権として認識しています。なお、支払条件を緩和した債権について、緩和後の条件に従い、元本または利息の未収期間が支払期日より30日以上経過していない債権は、支払期日経過債権に含んでいません。

支払期日経過債権のうち90日以上経過しても回収されない場合、またはそれ以前であっても、個々の顧客の信用状況、および過去の償却実績、未収およびその発生状況などの要因に基づいて経営陣が回収可能性に懸念があると判断した場合は、営業貸付金およびファイナンス・リースにかかる収益の計上を停止しています。収益計上停止対象となった債権から現金回収があった場合には、契約条件や債務者の状況等を考慮して、先ず未収利息に充当し残余を元本に充当しています。また、一定額が継続的に入金されるなど、約定に従った元本の返済の可能性が高くなったと判断した場合、営業貸付金およびファイナンス・リースの収益計上を再開しています。収益計上を再開するまでに必要となる継続的な入金期間は、債務者の事業特性や財政状態、経済環境およびトレンドなど、その債務者の支払能力を評価するときに考慮される諸状況に応じて変わります。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において発生した金融債権に関する問題債権のリストラクチャリングについての情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間			
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正前残高 (百万円)	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		2,569	1,931
	住宅ローン	11	5
	カードローン	589	490
	その他	1,969	1,436
合計		2,569	1,931

当第1四半期連結累計期間			
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正前残高 (百万円)	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		2,208	1,727
	住宅ローン	11	11
	カードローン	531	423
	その他	1,666	1,293
合計		2,208	1,727

問題債権のリストラクチャリングは、金融債権のリストラクチャリングのうち、債務者の財政難に関連して、経済的な理由等により、債権者が債務者に譲歩を行うものと定義されています。

当社および子会社は、問題債権のリストラクチャリングに際し、可能な限り債権の保全を図るために、様々な形式の譲歩を債務者に対して行っています。ノンリコースローンの債務者に対しては、その債権と類似したリスク特性を有する債務における市場金利を下回る金利での支払期日の延長などにより譲歩を行っています。ノンリコースローン以外のすべての金融債権の債務者に対しては、元本の減免、一時的な金利の減免や、その債権と類似したリスク特性を有する債務における市場金利を下回る金利での支払期日の延長などにより譲歩を行っています。なお、問題債権のリストラクチャリングに際し、当社および子会社は、債務者からの担保物件の取得によって、元本または未収利息の全部または一部に充当する場合があります。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通して、問題債権のリストラクチャリングに該当した金融債権は減損した金融債権として、個別にその回収可能額を評価し、貸倒引当金を計上します。なお、問題債権のリストラクチャリングに該当する金融債権の大部分は、リストラクチャリングが行われる以前から減損した金融債権として個別に貸倒引当金を計上していますが、そのようなリストラクチャリングを行った結果、当社および子会社は、追加の貸倒引当金を計上する場合があります。

前第1四半期連結会計期間末から過去12ヶ月間に問題債権のリストラクチャリングに該当する条件変更を行った金融債権のうち、前第1四半期連結累計期間に債務不履行となった金融債権についての情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間		
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		501
	カードローン	33
	その他	468
合計		501

当第1四半期連結会計期間末から過去12ヶ月間に問題債権のリストラクチャリングに該当する条件変更を行った金融債権のうち、当第1四半期連結累計期間に債務不履行となった金融債権についての情報は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間		
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		23
	カードローン	7
	その他	16
合計		23

当社および子会社は、リストラクチャリング後の契約において、元本または利息が支払期日より90日以上経過しても回収されない債権などを、債務不履行となった金融債権として認識しています。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通して、債務不履行となった金融債権については、収益の計上を停止し、また必要に応じて追加の貸倒引当金を設定する場合があります。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、担保権の行使により取得した居住用不動産はありません。また、差押えの過程にある居住用不動産の担保権付個人向け住宅ローンの帳簿価額は前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在それぞれ324百万円および320百万円です。

6 投資有価証券

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における投資有価証券の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
短期売買目的有価証券 ※	569,074	517,909
売却可能有価証券	1,165,417	1,036,613
満期保有目的有価証券	114,400	114,355
その他の有価証券	177,621	176,380
合計	2,026,512	1,845,257

※ 短期売買目的有価証券には、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、変額年金保険契約および変額保険契約の運用資産をそれぞれ547,850百万円および508,695百万円計上しています。

その他の有価証券は、主に、原価法を採用している市場性のない株式や優先出資証券および持分に応じて損益取込みを行っている投資ファンドから構成されています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、その他の有価証券のうち原価法により評価されるものの帳簿残高はそれぞれ25,597百万円および25,393百万円であり、このうち減損の評価を行っていないものはそれぞれ25,396百万円および25,378百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化がみられず、かつ投資の公正価値を見積もることが実務上困難なためです。

一部の子会社は、売却可能有価証券に含まれる海外の国債について公正価値オプションを選択しました。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、売却可能有価証券に含まれる海外の国債は、公正価値オプションを選択した投資をそれぞれ1,015百万円および1,080百万円含んでいます。

一部の子会社は、売却可能有価証券に含まれる海外の社債について公正価値オプションを選択しました。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、売却可能有価証券に含まれる海外の社債は、公正価値オプションを選択した投資を1,026百万円および1,150百万円含んでいます。

一部の子会社は、売却可能有価証券に含まれる一部の持分証券について、公正価値オプションを選択しました。この公正価値オプションの選択は、持分証券と当該持分証券の価格変動リスクを低減する目的で使用しているデリバティブの認識方法の違いによって生じる連結損益計算書上の変動軽減を目的としています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、売却可能有価証券に含まれる持分証券は、公正価値オプションを選択した投資をそれぞれ15,400百万円および17,714百万円含んでいます。

一部の子会社は、その他の有価証券に含まれる一部の投資ファンドについて、公正価値オプションを選択しました。これらの投資は流動性に乏しいため、当該投資ファンドの純資産価値は公正価値を示していないと考えられます。当該子会社はこれらの投資を公正価値基準で管理し、公正価値オプションを選択することでより適切な前提に基づいてこれらの投資の公正価値を測定することができます。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、その他の有価証券は、公正価値オプションを選択した投資ファンドをそれぞれ7,453百万円および7,932百万円含んでいます。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における、売却可能有価証券および満期保有目的有価証券の種類別の償却原価、未実現評価益総額、未実現評価損総額および公正価値の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末			
	償却原価 (百万円)	未実現評価益総額 (百万円)	未実現評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券：				
日本および海外の国債	334,117	12,321	△826	345,612
日本および海外の地方債	166,789	3,034	△1,001	168,822
社債	393,021	3,606	△2,983	393,644
特定社債	1,077	10	—	1,087
米州のCMB S／RMB S	95,700	3,359	△558	98,501
その他資産担保証券等	61,138	3,957	△378	64,717
持分証券	67,914	25,618	△498	93,034
小計	1,119,756	51,905	△6,244	1,165,417
満期保有目的有価証券：				
日本の国債等	114,400	25,323	—	139,723
合計	1,234,156	77,228	△6,244	1,305,140

	当第1四半期連結会計期間末			
	償却原価 (百万円)	未実現評価益総額 (百万円)	未実現評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券：				
日本および海外の国債	240,085	11,485	△29	251,541
日本および海外の地方債	153,435	2,833	△1,046	155,222
社債	394,867	3,590	△1,942	396,515
特定社債	1,007	9	—	1,016
米州のCMB S／RMB S	88,695	3,325	△672	91,348
その他資産担保証券等	54,640	3,951	△200	58,391
持分証券	60,209	23,509	△1,138	82,580
小計	992,938	48,702	△5,027	1,036,613
満期保有目的有価証券：				
日本の国債等	114,355	25,695	—	140,050
合計	1,107,293	74,397	△5,027	1,176,663

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、未実現評価損を計上している売却可能有価証券の未実現評価損継続期間別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)
売却可能有価証券：						
日本および海外の国債	33,991	△826	—	—	33,991	△826
日本および海外の地方債	36,873	△696	6,202	△305	43,075	△1,001
社債	152,812	△2,983	—	—	152,812	△2,983
米州のCMB S／RMB S	20,238	△485	9,428	△73	29,666	△558
その他資産担保証券等	3,308	△1	3,991	△377	7,299	△378
持分証券	7,645	△480	787	△18	8,432	△498
合計	254,867	△5,471	20,408	△773	275,275	△6,244

	当第1四半期連結会計期間末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)
売却可能有価証券：						
日本および海外の国債	7,001	△29	—	—	7,001	△29
日本および海外の地方債	34,254	△1,015	769	△31	35,023	△1,046
社債	161,231	△1,942	—	—	161,231	△1,942
米州のCMB S／RMB S	12,369	△533	6,258	△139	18,627	△672
その他資産担保証券等	2,704	△7	2,957	△193	5,661	△200
持分証券	13,862	△572	6,257	△566	20,119	△1,138
合計	231,421	△4,098	16,241	△929	247,662	△5,027

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、それぞれ325銘柄および320銘柄から未実現評価損が生じています。これらの有価証券の未実現評価損は、利率、クレジットスプレッドおよび市場動向の変化を含む多くの要因により生じています。

負債証券について、負債証券の公正価値が償却原価を下回っている場合、回収可能性に関するすべての利用可能な情報をもとに減損が一時的でないか否かの判断をしています。判断をするにあたり、(1)売却意図がなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければならない可能性が50%超でなく、(3)回収見込みキャッシュ・フローの現在価値により償却原価全額を十分に回収できるという条件をすべて満たした場合は、一時的でない減損は生じていないとしています。一方で、上記の3つの条件のいずれかを満たさない場合には、一時的でない減損が生じているとしています。

未実現評価損の生じている負債証券は、主に日本において発行された社債を含んでいます。

社債に関する未実現評価損は、主に市場金利の動向とリスク・プレミアムの変化により生じています。これらの有価証券の回収可能性を評価するために、入手可能なすべての情報（発行者の財政状態および事業の見通し等）を考慮した結果、当社および子会社は当該有価証券の償却原価全額を回収することができると判断しました。当社および子会社は、これらの有価証券の売却意図はなく、また、償却原価の回復前に売却しなければならない可能性も50%超ではないことから、当第1四半期連結会計期間末現在に、これらの有価証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

未実現評価損の生じている持分証券について、公正価値の下落が一時的であるかどうかを決定するために、公正価値が帳簿価額を下回っている程度および期間、発行者固有の経済状態、帳簿価額まで回復するのに十分な期間当該証券を保有する能力と意図を含め、様々な要因を考慮します。当社および子会社は、継続的モニタリングプロセスを踏まえた結果、当第1四半期連結会計期間末現在に、これらの持分証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における、一時的でない減損の総額と、その他の包括利益に計上した一時的でない減損の額は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
一時的でない減損の総額	5	180
その他の包括利益（税効果控除前）に計上された減損	—	—
期間損益に認識された減損額	5	180

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、一時的でない減損の総額は、持分証券およびその他の有価証券に関連するものです。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における、期間損益に計上された、負債証券の一時的でない減損のうち信用損失に関連する減損額の増減は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
期首残高	1,413	1,220
期中控除： 売却の意思の変更または売却を要する状況が生じたことによる減少	△22	—
期末残高	1,391	1,220

また、当社および子会社は、上記の負債証券から生じた信用損失以外の一時的でない減損を、米州のCMB S/RMB Sにつき計上しています。これらの減損には、一時的でない減損を期間損益認識した後の、当該負債証券の公正価値の変動による未実現評価損益の金額を含んでいます。前連結会計年度末、税効果控除前金額で未実現評価益総額に57百万円を計上し、税効果控除後金額でその他の包括利益累計額の未実現評価益に36百万円を計上しています。当第1四半期連結会計期間末現在、税効果控除前金額で未実現評価益総額に51百万円を計上し、税効果控除後金額でその他の包括利益累計額の未実現評価益に33百万円を計上しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、未実現評価損への計上はありません。

7 資産の証券化

当社および子会社はリース債権、営業貸付金（商業不動産担保ローンおよび個人向け不動産担保ローン等）といった金融資産を証券化しています。

証券化の過程で、これらの金融資産は信託や特別目的会社といった様々な事業体（以下、「S P E」）に譲渡され、S P Eはこれらの金融資産を担保にした信託受益権および証券を投資家に対し発行します。S P Eに譲渡された資産から生じるキャッシュ・フローは、これらの信託受益権および証券の分配に使用されます。これらの資産は当社および子会社から隔離され、投資家およびS P Eは譲渡された資産の債務者および発行者の債務不履行に際し、当社および子会社の他の資産への請求権は持っていません。

当社および子会社は多くの場合、信託受益権の形でS P Eの持分を継続して保有しています。その継続して保有する持分は譲渡した資産の権益を含み、多くの場合、他の持分よりも劣後しています。当社および子会社が継続して保有する持分は、譲渡した資産の貸倒リスク、金利変動リスクおよび期限前返済リスクの影響を受けます。特に劣後持分は、譲渡された資産の貸倒および期限前返済によるキャッシュ・フローの減少リスクを最初に被るため、優先持分とは異なる貸倒リスクおよび期限前返済リスクにさらされています。また、投資家に対して契約利率による配当を支払った後に残る余剰資金の多くの部分は、当社および子会社への劣後持分の配当として支払われます。

このような証券化取引において、当社および子会社が主たる受益者となるS P Eを連結しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において売却として会計処理した証券化取引はありません。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における支払期日経過債権および減損した営業貸付金に関する定量的な情報および証券化により売却された金融資産とともに管理される他の資産の情報、ならびに前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における貸倒に関する定量的な情報は以下のとおりです。

	債権の元本合計 (百万円)		支払期日を90日経過した 債権の元本および 減損した営業貸付金 (百万円)		貸倒額 (百万円)	
	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
ファイナンス・リース投資	1,204,024	1,197,919	11,600	12,045	492	238
営業貸付金	2,815,706	2,885,455	68,747	67,867	1,997	2,852
小計	4,019,730	4,083,374	80,347	79,912	2,489	3,090
証券化により売却された ファイナンス・リース投資	—	—	—	—	—	—
合計	4,019,730	4,083,374	80,347	79,912	2,489	3,090

一部の子会社は、自社で組成した営業貸付金を、回収義務を保持したまま投資家に売却しています。また、他社が組成した営業貸付金の回収業務を受託しています。このような回収業務に関するサービス資産はその他資産に計上しており、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における増減は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
期首残高	16,852	17,303
債権売却等による増加	686	1,338
償却等による減少	△876	△877
為替変動による増加（減少）	△1,450	△28
期末残高	15,212	17,736

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在のサービス資産の公正価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
期首残高	24,229	24,907
期末残高	24,907	25,598

8 変動持分事業体

当社および子会社は、通常の営業活動において特別目的会社、組合および信託（以下、「S P E」）を利用しています。

これらのS P Eは、議決権が存在しない場合もあり、必ずしも議決権により支配されているわけではありません。当社および子会社は、これらのS P Eのうち、(a) リスクを負担する出資の合計が、出資者を含む他者からの追加的な劣後金融支援なしでは営業活動のための資金調達を行うのに十分ではないか、(b) リスクを負担する出資者がグループとして(1) その事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動の意思決定を行う議決権または同様の権利、(2) 事業体の期待損失を引き受ける義務、または、(3) 期待残余利益を受け取る権利、を持っていないS P Eを変動持分事業体（以下、「V I E」）と判定しています。

当社および子会社は定性的な分析に基づき、以下の両方の特徴を有している変動持分保有者がV I Eを連結すべき主たる受益者であると判断しています。

- ・ V I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える事業体の活動に対する影響力
- ・ V I Eにとって潜在的に重要な損失を吸収する義務あるいはV I Eにとって潜在的に重要な利益を享受する権利

当社および子会社は、すべての事実や状況を考慮に入れて、主たる受益者に該当する、すなわち、当該V I Eを連結するか否かを決定し、継続的に再評価しています。

当社および子会社は定性的評価をするにあたり、以下の事項を検討しています。

- ・ 事業体の経済的パフォーマンスに最も影響を与える活動と、その活動を誰が指図することができるかの特定
- ・ 当社および子会社が保有している変動持分の性質およびその他の関与（関連当事者および事実上の代理人の関与を含む）
- ・ 他の変動持分保有者による関与
- ・ V I Eの目的およびデザイン（当該V I Eに発生し、その変動持分の保有者に移転するようにデザインされたリスクを含む）

当社および子会社が、通常、主たる受益者の決定にあたり、重要と考えているV I Eへの関与は以下のとおりです。

- ・ 取引のストラクチャーを設計すること
- ・ 出資および貸付を行うこと
- ・ 運用者やアセットマネージャー、サービサーとなり、変動型の報酬を受け取ること
- ・ 流動性の供与やその他の財務的支援を行うこと

V I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える事業体の活動に対する影響力が複数の独立した当事者の間で共有されている場合、当社および子会社は当該活動を指図するパワーを有しません。その場合、当社および子会社は当該V I Eを連結していません。

当社および子会社に関するＶＩＥの情報は以下のとおりです。

① 連結対象ＶＩＥ

前連結会計年度末

ＶＩＥ種別	総資産 (百万円) ※１	総負債 (百万円) ※１	担保に供して いる資産 (百万円) ※２	コミットメント (百万円) ※３
(a) 顧客の資産の流動化のためのＶＩＥ	—	—	—	—
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発の ためのＶＩＥ	663	—	—	—
(c) 不動産関連事業に関連して当社および 子会社が不動産を取得するためのＶＩＥ	127,425	39,877	75,382	7,000
(d) 企業の再生支援事業のためのＶＩＥ	1,544	16	—	—
(e) 有価証券投資を行うためのＶＩＥ	50,411	2,027	5,567	1,995
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を 証券化するためのＶＩＥ	338,138	228,935	307,315	—
(g) 第三者が行う貸付債権の証券化の ためのＶＩＥ	18,683	17,202	18,683	—
(h) 発電事業を行うためのＶＩＥ	212,153	111,404	127,993	84,227
(i) その他のＶＩＥ	202,386	72,447	168,353	—
合計	951,403	471,908	703,293	93,222

当第１四半期連結会計期間末

ＶＩＥ種別	総資産 (百万円) ※１	総負債 (百万円) ※１	担保に供して いる資産 (百万円) ※２	コミットメント (百万円) ※３
(a) 顧客の資産の流動化のためのＶＩＥ	—	—	—	—
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発の ためのＶＩＥ	664	—	—	—
(c) 不動産関連事業に関連して当社および 子会社が不動産を取得するためのＶＩＥ	113,053	35,466	66,088	7,000
(d) 企業の再生支援事業のためのＶＩＥ	1,543	14	—	—
(e) 有価証券投資を行うためのＶＩＥ	44,583	1,550	4,939	1,969
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を 証券化するためのＶＩＥ	337,906	229,307	308,203	—
(g) 第三者が行う貸付債権の証券化の ためのＶＩＥ	13,879	14,210	13,879	—
(h) 発電事業を行うためのＶＩＥ	219,661	108,622	132,708	78,854
(i) その他のＶＩＥ	224,510	80,123	188,262	—
合計	955,799	469,292	714,079	87,823

※１ 多くのＶＩＥが保有する資産はＶＩＥの債務等の返済のみに使用され、多くのＶＩＥの負債の債権者は当社および子会社の他の資産に対して請求権を持っていません。

※２ ＶＩＥの資金調達のために、ＶＩＥが担保に供している資産。

※３ 当社および子会社がＶＩＥに対して、出資や貸付について結んでいるコミットメント契約の未使用額。

② 連結していないV I E

前連結会計年度末

V I E 種別	総資産 (百万円)	当社および子会社の計上額		最大損失エク ス ポージャー (百万円) ※ 1
		特定社債および ノンリコース ローン拠出額 (百万円)	出資額 (百万円)	
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	8,671	—	991	991
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発の ためのV I E	96,187	—	11,130	11,194
(c) 不動産関連事業に関連して当社および 子会社が不動産を取得するためのV I E	—	—	—	—
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E	—	—	—	—
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	30,299,519	—	80,211	109,310
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を 証券化するためのV I E	—	—	—	—
(g) 第三者が行う貸付債権の証券化の ためのV I E	1,744,471	—	18,448	18,483
(h) 発電事業を行うためのV I E	12,414	—	1,719	3,729
(i) その他のV I E	319,520	4,864	17,963	25,260
合計	32,480,782	4,864	130,462	168,967

当第1四半期連結会計期間末

V I E 種別	総資産 (百万円)	当社および子会社の計上額		最大損失エク ス ポージャー (百万円) ※ 1
		特定社債および ノンリコース ローン拠出額 (百万円)	出資額 (百万円)	
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	8,671	—	991	991
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発の ためのV I E	90,899	—	10,885	10,885
(c) 不動産関連事業に関連して当社および 子会社が不動産を取得するためのV I E	—	—	—	—
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E	—	—	—	—
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	31,025,551	—	83,872	111,938
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を 証券化するためのV I E	—	—	—	—
(g) 第三者が行う貸付債権の証券化の ためのV I E	1,673,138	—	19,123	19,157
(h) 発電事業を行うためのV I E	21,634	—	1,722	3,732
(i) その他のV I E	359,948	4,333	23,784	30,548
合計	33,179,841	4,333	140,377	177,251

※1 当社および子会社がV I Eに対して結んでいるコミットメント契約の未使用額を含みます。

(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E

当社および子会社は、顧客の特定の資産の流動化に基づきストラクチャードファイナンスを行う際にV I Eを利用します。V I Eは、典型的には顧客からの倒産隔離のストラクチャーを提供するために使用され、V I Eを利用した取組は、顧客からの要請によるものです。そのような顧客から流動化用の資産を取得するV I Eは、金融機関よりノンリコースローンを借り入れ、顧客より出資を受けます。V I Eは流動化対象資産からのキャッシュ・フローによりローンを返済し、十分な資金があれば、出資者に分配を行います。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、四半期連結貸借対照表上、主にその他資産に計上しています。

(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのV I E

顧客や当社および子会社は、不動産の取得および開発プロジェクトのためにV I Eを利用します。このような場合、顧客は、顧客から倒産隔離されたV I Eを設立し、出資を行います。V I Eは、不動産の取得および開発プロジェクトを行います。

当社および子会社は、そのようなV I Eに対し、ノンリコースローン供与および特定社債の購入、出資を行い、一部のV I Eについてはアセットマネージャーになることで実質的に支配しているため連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に現金および現金等価物に計上しています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、四半期連結貸借対照表上、特定社債は投資有価証券、ノンリコースローンは営業貸付金に計上し、出資は主に投資有価証券、関連会社投資およびその他資産に計上しています。当社および子会社はこれらのV I Eの一部に対して、契約上の合意された条件に合致する限り、将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。なお、これらのコミットメント契約では、当社および子会社は、共同事業者と出資比率に応じた追加出資義務を負っています。当社および子会社は、第三者がV I Eに対して指図するパワーを有していることから、当該V I Eを連結しないと判断しています。また当社および子会社は、一部のV I Eに対し複数の独立した当事者の間でパワーを共有していることから、当該V I Eを連結しないと判断しています。

(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのV I E

当社および子会社は、外部の金融機関よりノンリコースローンによる資金調達を行うため、あるいは不動産に必要な管理業務を簡略化するためV I Eを設立して不動産を取得します。

当社および子会社は、議決権を保有しない場合でも、そのようなV I Eの劣後持分が実質的にすべて当社および子会社に対して発行されていることから、当社および子会社により支配され、利用されているのでV I Eを連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に現金および現金等価物、使途制限付現金、オペレーティング・リース投資、事業用資産およびその他資産に計上し、負債は、主に長期借入債務に計上しています。当社は、このようなV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(d) 企業の再生支援事業のためのV I E

金融機関や当社および子会社は、企業の再生支援事業のためにV I Eを利用します。V I Eは、金融機関を含む顧客、当社および子会社から出資を受け、再生の可能性のある企業向けの貸付債権を買い取ります。債権回収業務は当社の子会社が行います。

当社および子会社は、このようなV I Eの出資持分の大部分を保有し、また債権回収業務を通じてV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有しているためV I Eを連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に営業貸付金に計上し、負債は、主にその他負債に計上しています。

(e) 有価証券投資を行うためのV I E

当社および子会社は、主に株式や債券に投資する様々なV I E、いわゆる投資ファンドの持分を取得しています。これらのV I Eは、当社の子会社により管理・運営されているか、または、当社および子会社から独立している運営会社等により管理されています。

これらのうち一部のV I Eについては、一部の子会社が出資持分の大部分を保有し、また取組のデザインに関与するなど、V I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有していることから連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に投資有価証券および関連会社投資に計上し、負債は、主に支払手形、買掛金および未払金に計上しています。一部の子会社は、このようなV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、四半期連結貸借対照表上、投資有価証券に計上しています。当社および子会社は、このようなV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E

当社および子会社は、リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためにV I Eを利用します。証券化において、これらの金融資産はS P Eに譲渡され、S P Eはその金融資産を裏付けとして信託受益権および証券を投資家に発行します。当社および子会社は証券化後も劣後部分を継続して保有し、債権回収業務も行います。

当社および子会社はスキームの組成や債権回収業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、V I Eを連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に使途制限付現金、ファイナンス・リース投資および営業貸付金に計上し、負債は、長期借入債務に計上しています。

(g) 第三者が行う貸付債権の証券化のためのV I E

当社および子会社は、第三者が行う証券化により発行されたCMB S、RMB Sおよびその他資産担保証券を保有しています。これらのうち、一部の証券化案件において、一部の子会社は劣後部分を保有するとともに、当該証券化案件のスペシャル・サービサー業務を引き受けている場合があります。スペシャル・サービサー業務では、証券化対象である不動産担保ローンにかかる担保物件の処分権限を有しています。

当該子会社は、担保物件処分の権限を含むスペシャル・サービサー業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、V I Eを連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に営業貸付金に計上し、負債は、主に長期借入債務に計上しています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、四半期連結貸借対照表上、投資有価証券に計上しています。当社は、このような連結していないV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(h) 発電事業を行うためのV I E

当社および子会社は、発電事業を行う際にV I Eを利用しています。V I Eは、当社および子会社から出資を受け、取得または賃借した土地に太陽光パネルを設置し、発電した電力を電力会社に売却しています。当社および子会社は、そのようなV I Eに対し出資持分の大部分を保有し、一部のV I Eについてはアセットマネージャーになることで実質的に支配しているため連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に事業用資産およびその他資産に計上し、負債は、主に長期借入債務に計上しています。当社は、このようなV I Eに対して将来投資または貸付を行うコミットメント契約を結んでいます。

当社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、四半期連結貸借対照表上、投資有価証券に計上しています。当社は、このようなV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(i) その他のV I E

当社および子会社はその他様々な目的でV I Eを利用しています。連結しているV I Eおよび連結していないV I Eのうち主なものに、組合ストラクチャーがあります。また、一部の子会社は、上記(a)～(h)に該当しない一部のV I Eについて、劣後部分を保有し、かつそのV I Eは子会社に実質的に支配されているため連結しています。

日本において、一部の子会社は自らの子会社のS P Eが営業者となっている組合として知られる契約構造を利用した投資商品を顧客に提供しています。第三者にリースする目的の航空機またはその他大型の物件を購入するための資金調達的手段として、当社および子会社は、組合に必要な資金を部分的に提供する投資家に組合商品を組成し販売します。残りの購入資金は、単独または複数の金融機関からノンリコースローンを組合が借り入れます。組合投資家および組合への貸し手は、購入および賃貸活動に関する組合の経済的なリスクおよびリワードを留保し、すべての関連した利益または損失は、組合の投資家の財務諸表に計上されます。当社および子会社は、商品の組成および販売に責任を持ち、サービサーおよび組合の業務の管理者となります。組成および管理に対する報酬は、四半期連結損益計算書に認識されます。当社および子会社は、一部の組合に対して出資を行い、潜在的に重要な損失を吸収する義務があり、かつその経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動に対する影響力を有するため、当該組合を連結しています。その他の組合については、重要な出資、保証、その他の財務上の重要な責任またはエクスポージャーを保有していないため、主たる受益者とはならないと判断しています。

当社は、資金調達を行うためにV I Eを利用しています。当社は、自らが保有する資産をS P Eに譲渡し、S P Eは当該資産を裏付けとしてノンリコースローンによる資金調達を実行します。当社は、S P Eへの資産の譲渡後も当該S P Eの劣後部分を継続して保有し、資産の管理業務も行います。当社はスキームの組成や資産の管理業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、V I Eを連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主にオペレーティング・リース投資、関連会社投資、社用資産およびその他資産に計上し、負債は、主に長期借入債務に計上しています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、四半期連結貸借対照表上、主に投資有価証券に計上しています。当社は、このような連結していないV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

9 関連会社投資

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の関連会社投資の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
株式	485,386	477,029
貸付金等	38,848	55,205
合計	524,234	532,234

10 償還可能非支配持分

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における償還可能非支配持分の変動は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
期首残高	7,467	6,548
四半期包括利益		
四半期純利益	65	50
その他の包括利益（△損失）		
為替換算調整勘定	△651	△11
その他の包括利益（△損失） 計	△651	△11
四半期包括利益（△損失） 計	△586	39
期末残高	6,881	6,587

11 その他の包括利益累計額

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益累計額（税効果控除後）の推移は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間					
	未実現 有価証券 評価損益 (百万円)	確定給付 年金制度 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現 デリバティブ 評価損益 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)
期首残高	47,185	△23,884	△24,766	△4,757	△6,222
未実現有価証券評価損益 (税金相当額△3,804百万円控除後)	10,747				10,747
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額1,866百万円控除後)	△3,975				△3,975
確定給付年金制度 (税金相当額△442百万円控除後)		1,206			1,206
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額△39百万円控除後)		91			91
為替換算調整勘定 (税金相当額5,149百万円控除後)			△40,537		△40,537
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額143百万円控除後)			△667		△667
未実現デリバティブ評価損益 (税金相当額876百万円控除後)				△1,840	△1,840
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額19百万円控除後)				△92	△92
その他の包括利益（△損失） 計	6,772	1,297	△41,204	△1,932	△35,067
非支配持分に帰属するその他の包括利益（△損失）	△56	117	△5,144	△121	△5,204
償還可能非支配持分に帰属するその他の包括利益（△損失）	—	—	△651	—	△651
期末残高	54,013	△22,704	△60,175	△6,568	△35,434

当第1四半期連結累計期間					
	未実現 有価証券 評価損益 (百万円)	確定給付 年金制度 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現 デリバティブ 評価損益 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)
期首残高	32,279	△17,330	△31,736	△4,483	△21,270
未実現有価証券評価損益 (税金相当額△1,400百万円控除後)	3,387				3,387
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額2,461百万円控除後)	△5,343				△5,343
確定給付年金制度 (税金相当額67百万円控除後)		△247			△247
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額3百万円控除後)		△10			△10
為替換算調整勘定 (税金相当額6,619百万円控除後)			6,789		6,789
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額△1,019百万円控除後)			△1,175		△1,175
未実現デリバティブ評価損益 (税金相当額△257百万円控除後)				801	801
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額218百万円控除後)				△656	△656
その他の包括利益（△損失） 計	△1,956	△257	5,614	145	3,546
非支配持分に帰属するその他の包括利益（△損失）	△53	△1	△989	14	△1,029
償還可能非支配持分に帰属するその他の包括利益（△損失）	—	—	△11	—	△11
期末残高	30,376	△17,586	△25,122	△4,352	△16,684

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、その他の包括利益累計額から四半期純利益へ組替えられた金額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間		
その他の包括利益累計額の 構成要素の詳細	四半期純利益への 組替修正額（百万円）	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
有価証券の売却により実現した利益	3,186	有価証券売却益および受取配当金
有価証券の売却により実現した利益	3,139	生命保険料収入および運用益
有価証券の償却額	△101	金融収益
有価証券の償却額	△381	生命保険料収入および運用益
その他	△2	有価証券評価損等
	5,841	税引前合計
	△1,866	税金相当額
	3,975	税金相当額控除後
確定給付年金制度		
過去勤務費用の当期償却額	256	注記14「年金制度」を参照
年金数理上の純損失の当期償却額	△374	注記14「年金制度」を参照
移行時債務の当期償却額	△12	注記14「年金制度」を参照
	△130	税引前合計
	39	税金相当額
	△91	税金相当額控除後
為替換算調整勘定		
売却および清算	810	子会社・関連会社株式売却損益および清算損
	810	税引前合計
	△143	税金相当額
	667	税金相当額控除後
未実現デリバティブ評価損益		
金利スワップ契約	1	金融収益／支払利息
為替予約	△13	その他の損益（純額）
通貨スワップ契約	123	金融収益／支払利息／その他の損益（純額）
	111	税引前合計
	△19	税金相当額
	92	税金相当額控除後

当第1四半期連結累計期間		
その他の包括利益累計額の 構成要素の詳細	四半期純利益への 組替修正額（百万円）	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
有価証券の売却により実現した利益	5,141	有価証券売却益および受取配当金
有価証券の売却により実現した利益	2,842	生命保険料収入および運用益
有価証券の償却額	90	金融収益
有価証券の償却額	△140	生命保険料収入および運用益
その他	△129	有価証券評価損等
	7,804	税引前合計
	△2,461	税金相当額
	5,343	税金相当額控除後
確定給付年金制度		
過去勤務費用の当期償却額	248	注記14「年金制度」を参照
年金数理上の純損失の当期償却額	△223	注記14「年金制度」を参照
移行時債務の当期償却額	△12	注記14「年金制度」を参照
	13	税引前合計
	△3	税金相当額
	10	税金相当額控除後
為替換算調整勘定		
売却および清算	156	子会社・関連会社株式売却損益および清算損
	156	税引前合計
	1,019	税金相当額
	1,175	税金相当額控除後
未実現デリバティブ評価損益		
金利スワップ契約	116	金融収益／支払利息
為替予約	△2	その他の損益（純額）
通貨スワップ契約	760	金融収益／支払利息／その他の損益（純額）
	874	税引前合計
	△218	税金相当額
	656	税金相当額控除後

12 当社株主資本等

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における当社株主資本等の状況は以下のとおりです。

配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間	
(1) 配当金支払額	
決議	2016年5月23日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	31,141百万円
1株当たり配当額	23.75円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月1日
配当の原資	利益剰余金
(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、 配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの	該当事項なし

(注) 2016年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金40百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間	
(1) 配当金支払額	
決議	2017年5月23日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	38,162百万円
1株当たり配当額	29.25円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月6日
配当の原資	利益剰余金
(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、 配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの	該当事項なし

(注) 2017年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金62百万円が含まれています。

13 販売費および一般管理費

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における販売費および一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
人件費	60,095	61,274
販売費	16,772	17,320
管理費	24,508	26,155
減価償却費	1,227	1,213
合計	102,602	105,962

14 年金制度

当社および一部の子会社は、実質的に全従業員を対象とした拠出型および非拠出型の年金制度を採用しています。拠出型年金制度には、確定給付型と確定拠出型があります。この制度により従業員には、定年退職時に一括で退職金を受け取るか、分割で年金を受け取る権利が付与されています。確定給付型年金制度には勤続年数と退職時の給与に基づいて支払金額を決定するもの（最終給与比例方式による制度）およびキャッシュバランプランがあります。

当社および子会社の積立方針は、年金数理計算された金額を毎年積み立てるというものです。年金資産は主として負債証券や市場性のある持分証券で運用されています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の期間純年金費用の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	国内制度 (百万円)	海外制度 (百万円)	国内制度 (百万円)	海外制度 (百万円)
勤務費用	1,277	832	1,324	837
利息費用	169	456	194	465
年金資産の期待収益	△634	△919	△657	△993
過去勤務費用の当期償却額	△231	△25	△229	△19
年金数理上の純損失の当期償却額	236	138	214	9
移行時債務の当期償却額	11	1	11	1
期間純年金費用	828	483	857	300

15 生命保険事業

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の生命保険料収入および運用益の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
生命保険料収入	55,258	71,373
生命保険事業にかかる運用益(△損失)	△18,486	22,281
合計	36,772	93,654

生命保険料収入は、再保険収入を含み、支払再保険料を控除しています。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における、生命保険料収入に含まれる再保険収入および支払再保険料は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
再保険収入	635	1,020
支払再保険料	△2,564	△1,950

連結損益計算書上、生命保険費用に含まれている生命保険事業の給付および経費は契約期間にわたり保険料収入に対応するように計上しています。この処理を行うために将来の保険給付に備えて保険契約準備金を積み立てるとともに、契約時に一時に発生する募集費用（主として、代理店手数料、その他保険証券の発行および保険引き受けに係る諸経費）の繰延および償却を行っています。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における償却した繰延募集費用はそれぞれ3,209百万円および3,907百万円です。

変額年金保険契約および変額保険契約の契約者のために運用する資産から生じる売却損益および評価損益は、生命保険料収入および運用益に計上しています。当該保険契約に係る最低保証リスクの一部を経済的にヘッジする目的で先物契約、為替予約およびオプション契約を保有しており、それらのデリバティブ取引から生じる損益を生命保険料収入および運用益に計上しています。また、公正価値オプションを選択した当該保険契約全体の公正価値の変動、および当該保険契約の保険金や年金の支払事由等の発生に伴う費用を相殺した金額を生命保険費用に計上しています。当該保険契約に係る最低保証の履行リスクの変動に伴う保険契約債務および保険契約者勘定の公正価値の変動から生じる損益の一部を減殺するため、一部の再保険契約に対して公正価値オプションを選択し、当該再保険契約の公正価値の変動を生命保険費用に計上しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、上記の変額年金保険契約および変額保険契約に関連して生じた損益は以下のとおりです。

勘定科目	内容	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
生命保険料収入 および運用益	運用資産から生じる売却損益および 評価損益（純額）	△28,229	21,127
	デリバティブ取引から生じる損益 （純額）：	5,133	△3,533
	先物契約	2,117	△2,627
	為替予約	1,671	△322
	オプション契約	1,345	△584
生命保険費用	保険契約債務および保険契約者勘定 の公正価値の変動による損益	△44,086	△47,606
	保険金や年金の支払事由等の発生に 伴う費用	29,449	56,444
	再保険契約の公正価値の変動による 損益	△7,362	4,046

16 長期性資産評価損

当社および子会社は、使用目的で保有する長期性資産に対して減損の兆候を示唆する状況や環境の変化が生じた場合、回収可能性の判定を実施しています。当該資産の利用や最終処分の結果から得られる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は、帳簿価額の回収が困難であるとみなし、公正価値が帳簿価額を下回る場合には、公正価値まで評価減しています。

また、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、連結貸借対照表上、売却目的保有に分類される長期性資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
オペレーティング・リース投資	32,283	32,821
事業用資産	1,977	—
その他資産	2,508	—

なお、前連結会計年度末の売却目的保有に分類される長期性資産は、法人金融サービス事業部門、メンテナンスリース事業部門、不動産事業部門、事業投資事業部門および海外事業部門に、当第1四半期連結会計期間末の売却目的保有に分類される長期性資産は、不動産事業部門、事業投資事業部門および海外事業部門に含まれています。

公正価値は、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士によって評価されます。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、当社および子会社は、長期性資産の帳簿価額と公正価値との差異について、それぞれ564百万円および1,085百万円の評価損を認識し、長期性資産評価損へ計上しました。その内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間				当第1四半期連結累計期間			
	売却予定		キャッシュ・フロー減少		売却予定		キャッシュ・フロー減少	
	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数
商業施設	236	1	—	—	977	1	—	—
賃貸マンション	317	1	—	—	—	—	—	—
その他 ※1	—	—	11	—	—	—	108	—
合計	553	—	11	—	977	—	108	—

※1 「その他」については、件数の記載を省略しています。

なお、前第1四半期連結累計期間に計上した評価損は、不動産事業部門で553百万円、事業投資事業部門で11百万円、当第1四半期連結累計期間に計上した評価損は、不動産事業部門で1,083百万円、事業投資事業部門で2百万円です。

17 1株当たり情報

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における基本および希薄化後1株当たり利益の調整計算は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ2,759千株および623千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含んでいません。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
当社株主に帰属する四半期純利益	76,769	89,712

	前第1四半期連結累計期間 (千株)	当第1四半期連結累計期間 (千株)
加重平均株式数	1,309,527	1,285,001
希薄化効果：		
ストックオプションの権利行使	1,084	1,047
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	1,310,611	1,286,048

	前第1四半期連結累計期間 (円)	当第1四半期連結累計期間 (円)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益：		
基本的	58.62	69.81
希薄化後	58.58	69.76

(注) 役員報酬BIP信託として保有する当社株式は、1株当たり情報の計算上、加重平均株式数の算定において控除する自己株式に含んでいます。(前第1四半期連結累計期間1,683,051株、当第1四半期連結累計期間2,126,076株)

リスク管理方針

当社および子会社は、資産・負債管理により金利リスクを管理しています。金利変動により不利な影響が及ばないように金利リスクをヘッジするためにデリバティブを利用しています。金利変動の結果、ヘッジ対象の資産、負債の公正価値またはキャッシュ・フローは上昇、または下落しますが、ヘッジ手段のデリバティブを利用することにより、そのような変動は通常減殺されます。当社および子会社が金利リスク管理の一部として利用しているデリバティブには、金利スワップがあります。

当社および子会社は、外貨建ての営業取引、海外投資に伴う為替変動リスクに対して、原則的に外貨建借入、為替予約および通貨スワップ等を利用してヘッジしています。海外子会社についても同様に、各地域の資産通貨に合わせて負債を構成することを原則としています。また、一部の子会社は、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために、オプション契約、先物契約および為替予約を保有しています。

デリバティブを利用することにより、当社および子会社は、取引相手方の不履行が起こった場合の信用リスクにさらされています。当社および子会社は、デリバティブの取引相手方も含めた取引内容の承認、取引相手方ごとの想定元本、時価、取引の種類等に関するモニタリング等を定期的に行い、信用リスクを管理しています。

当社および子会社は、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、信用リスク関連の偶発特性を有するデリバティブは保有しておりません。

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社および子会社は、金利スワップ契約、通貨スワップ契約および為替予約を利用して、変動金利の借入金や予定取引から発生するキャッシュ・フローの変動リスク、為替変動リスクをヘッジしています。

(b) 公正価値ヘッジ

当社および子会社は、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジする目的で、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブを利用しています。当社および子会社は、外貨建てのリース債権、営業貸付金および借入金等の為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップ契約および為替予約を利用しています。また、当社および子会社は、営業貸付金や当社および海外子会社が発行する固定金利のミディアム・ターム・ノートや社債の金利変動に伴う公正価値の変動をヘッジするために金利スワップ契約を利用しています。なお、海外子会社が現地通貨建て以外でミディアム・ターム・ノートを発行した場合には、通貨スワップ契約を用いて為替変動リスクをヘッジしています。その他、一部の海外子会社は外貨建ての長期借入債務を利用して、未認識の確定契約から生じる為替変動リスクをヘッジしています。

(c) 海外子会社の純投資ヘッジ

当社は、海外子会社への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約、海外子会社の現地通貨による借入金および社債を利用しています。

(d) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

当社および子会社は、ヘッジ会計の要件を満たしていない金利スワップ契約、通貨スワップ契約および為替予約をリスク管理の一環として保有しています。また、一部の子会社は、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジする目的でオプション契約、先物契約および為替予約を保有しています。

前第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響（税効果控除前）は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益 (有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ損益 (有効部分)		損益認識されたデリバティブ損益 (非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
金利スワップ契約	△2,211	金融収益/支払利息	1	-	-
為替予約	764	その他の損益（純額）	△13	-	-
通貨スワップ契約	△1,269	金融収益/支払利息/ その他の損益（純額）	123	その他の損益（純額）	△17

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	損益認識されたデリバティブ等の損益		損益認識されたヘッジ対象の損益	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	△13	金融収益/支払利息	13	金融収益/支払利息
為替予約	36,917	その他の損益（純額）	△36,917	その他の損益（純額）
通貨スワップ契約	3,032	その他の損益（純額）	△3,031	その他の損益（純額）
外貨建の長期借入債務	78	その他の損益（純額）	△78	その他の損益（純額）

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ等の損益 (有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ等の損益 (有効部分)		損益認識されたデリバティブ等の損益 (非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
為替予約	40,879	子会社・関連会社株式 売却損益および清算損	451	-	-
現地通貨建の借入金 および社債	20,819	-	-	-	-

(4) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益	
	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	△94	その他の損益（純額）
先物契約	2,028	有価証券売却益および受取配当金 生命保険料収入および運用益 ※
為替予約	1,925	有価証券売却益および受取配当金 生命保険料収入および運用益 ※
クレジット・デリバティブの買建	23	その他の損益（純額）
オプションの買建/売建、その他	1,325	その他の損益（純額） 生命保険料収入および運用益 ※

※ 上表における先物契約、為替予約およびオプションの買建/売建、その他には、前第1四半期連結累計期間において、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有する先物契約、為替予約およびオプションの買建から生じる損益を含んでいます（注記15「生命保険事業」参照）。

当第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響（税効果控除前）は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益 (有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ損益 (有効部分)		損益認識されたデリバティブ損益 (非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
金利スワップ契約	△207	金融収益／支払利息	116	—	—
為替予約	△134	その他の損益（純額）	△2	—	—
通貨スワップ契約	1,399	金融収益／支払利息／ その他の損益（純額）	760	その他の損益（純額）	△78

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	損益認識されたデリバティブ等の損益		損益認識されたヘッジ対象の損益	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	△13	金融収益／支払利息	13	金融収益／支払利息
為替予約	△1,492	その他の損益（純額）	1,492	その他の損益（純額）
通貨スワップ契約	780	その他の損益（純額）	△780	その他の損益（純額）

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ等の損益 (有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ等の損益 (有効部分)		損益認識されたデリバティブ等の損益 (非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
為替予約	△15,565	子会社・関連会社株式 売却損益および清算損	△3,705	—	—
現地通貨建の借入金 および社債	△5,490	—	—	—	—

(4) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益	
	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	302	その他の損益（純額）
先物契約	△2,524	有価証券売却益および受取配当金 生命保険料収入および運用益 ※
為替予約	△2,713	有価証券売却益および受取配当金 生命保険料収入および運用益 ※ その他の損益（純額）
クレジット・デリバティブの買建	△14	その他の損益（純額）
オプションの買建／売建、その他	△663	その他の損益（純額） 生命保険料収入および運用益 ※

※ 上表における先物契約、為替予約およびオプションの買建／売建、その他には、当第1四半期連結累計期間において、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有する先物契約、為替予約およびオプションの買建から生じる損益を含んでいます（注記15「生命保険事業」参照）。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在におけるデリバティブ等の想定元本および相殺前の公正価値は以下のとおりです。

前連結会計年度末					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
ヘッジ目的でヘッジ手段指定されたデリバティブおよびその他のヘッジ手段					
金利スワップ契約	243, 197	71	その他資産	4, 391	その他負債
先物契約、為替予約	745, 481	6, 373	その他資産	8, 021	その他負債
通貨スワップ契約	74, 482	4, 545	その他資産	1, 677	その他負債
外貨建の長期借入債務	280, 266	—	—	—	—
ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ					
金利スワップ	8, 258	233	その他資産	176	その他負債
オプションの買建／売建、 その他 ※	224, 064	5, 804	その他資産	1, 071	その他負債
先物契約、為替予約 ※	565, 981	5, 973	その他資産	800	その他負債
クレジット・デリバティブの 買建	6, 942	—	—	159	その他負債

※ 上表におけるオプションの買建／売建、その他および先物契約、為替予約には、前連結会計年度末、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有するオプションの買建、先物契約および為替予約の想定元本それぞれ46,063百万円、52,791百万円および16,690百万円を含んでいます。また、上表におけるデリバティブ資産にはオプションの買建、先物契約および為替予約の公正価値それぞれ1,708百万円、694百万円および57百万円、デリバティブ負債には先物契約および為替予約の公正価値それぞれ37百万円および45百万円を含んでいます。

当第 1 四半期連結会計期間末					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
ヘッジ目的でヘッジ手段指定されたデリバティブおよびその他のヘッジ手段					
金利スワップ契約	234,433	32	その他資産	4,456	その他負債
先物契約、為替予約	601,029	1,315	その他資産	17,038	その他負債
通貨スワップ契約	82,478	3,810	その他資産	1,128	その他負債
外貨建の長期借入債務	266,191	—	—	—	—
ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ					
金利スワップ契約	23,094	203	その他資産	217	その他負債
オプションの買建／売建、 その他 ※	237,258	4,577	その他資産	647	その他負債
先物契約、為替予約 ※	578,902	1,858	その他資産	4,640	その他負債
クレジット・デリバティブの 買建	5,600	—	—	118	その他負債

※ 上表におけるオプションの買建／売建、その他および先物契約、為替予約には、当第1四半期連結会計期間末現在、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有するオプションの買建、先物契約および為替予約の想定元本それぞれ45,271百万円、46,800百万円および13,356百万円を含んでいます。また、上表におけるデリバティブ資産にはオプションの買建、先物契約および為替予約の公正価値それぞれ1,107百万円、127百万円および113百万円、デリバティブ負債には先物契約および為替予約の公正価値それぞれ233百万円および131百万円を含んでいます。

19 資産および負債の相殺表示

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、当社および子会社における、デリバティブ資産および負債等に関する認識済みの金額、相殺している金額、および連結貸借対照表上の金額の情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
	認識済みの金額 (百万円)	相殺している 金額 (百万円)	連結貸借対照表 上の金額 (百万円)	連結貸借対照表上、 相殺していない金額 ※1		純額 (百万円)
				金融商品 (百万円)	担保 (百万円)	
デリバティブ資産	22,999	△4,019	18,980	—	△3,132	15,848
売戻条件付有価証券 買入取引、担保付有 価証券借入取引およ び類似の取引 ※2	3,582	△3,503	79	—	—	79
資産合計	26,581	△7,522	19,059	—	△3,132	15,927
デリバティブ負債	16,295	△4,019	12,276	△1,105	△398	10,773
買戻条件付有価証券 売却取引、担保付有 価証券貸付取引およ び類似の取引 ※2	3,503	△3,503	—	—	—	—
負債合計	19,798	△7,522	12,276	△1,105	△398	10,773

当第1四半期連結会計期間末						
	認識済みの金額 (百万円)	相殺している 金額 (百万円)	連結貸借対照表 上の金額 (百万円)	連結貸借対照表上、 相殺していない金額 ※1		純額 (百万円)
				金融商品 (百万円)	担保 (百万円)	
デリバティブ資産	11,795	△2,822	8,973	△1,060	△137	7,776
売戻条件付有価証券 買入取引、担保付有 価証券借入取引およ び類似の取引 ※2	2,563	△2,513	50	—	—	50
資産合計	14,358	△5,335	9,023	△1,060	△137	7,826
デリバティブ負債	28,244	△2,822	25,422	△794	△3,135	21,493
買戻条件付有価証券 売却取引、担保付有 価証券貸付取引およ び類似の取引 ※2	2,513	△2,513	—	—	—	—
負債合計	30,757	△5,335	25,422	△794	△3,135	21,493

※1 法的拘束力のあるマスターネットティング契約および、それと同様の契約のうち、相殺していない金額です。

※2 売戻条件付有価証券買入取引、担保付有価証券借入取引および類似の取引は、連結貸借対照表上、その他資産に計上しています。買戻条件付有価証券売却取引、担保付有価証券貸付取引および類似の取引は、連結貸借対照表上、その他負債に計上しています。

20 金融商品の見積公正価値

以下の情報は金融商品の連結貸借対照表上の帳簿価額と、市場価額または公正価値との関連性について理解を高めるために開示するものです。この開示は、ファイナンス・リース投資、関連会社投資、年金債務、投資契約に区分されない保険契約や再保険契約を含んでいません。なお、デリバティブについては注記3「公正価値測定」をご参照ください。

前連結会計年度末					
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	公正価値測定に使用したインプット (百万円)		
			レベル1	レベル2	レベル3
資産：					
短期売買目的有価証券	569,074	569,074	37,500	531,574	—
現金および現金等価物	1,039,870	1,039,870	1,039,870	—	—
使途制限付現金	93,342	93,342	93,342	—	—
営業貸付金（貸倒引当金控除後）	2,767,016	2,783,466	—	254,708	2,528,758
投資有価証券：					
時価評価可能	1,307,618	1,332,941	93,995	1,086,629	152,317
時価評価不可能 ※1	149,820	149,820	—	—	—
その他資産					
定期預金	9,375	9,375	—	9,375	—
デリバティブ資産 ※2	18,980	18,980	—	—	—
再保険貸（投資契約）	72,615	73,967	—	—	73,967
負債：					
短期借入債務	283,467	283,467	—	283,467	—
預金	1,614,608	1,615,655	—	1,615,655	—
保険契約債務および保険契約者勘定（投資契約）	287,463	288,372	—	—	288,372
長期借入債務	3,854,984	3,862,815	—	1,184,261	2,678,554
その他負債					
デリバティブ負債 ※2	12,276	12,276	—	—	—

※1 投資有価証券のうち149,820百万円は、実務上困難なため公正価値を見積もっていません。

※2 取引相手毎の相殺後の金額です。相殺前のインプット情報につきましては注記3「公正価値測定」をご参照ください。

当第1四半期連結会計期間末					
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	公正価値測定に使用したインプット (百万円)		
			レベル1	レベル2	レベル3
資産：					
短期売買目的有価証券	517,909	517,909	39,110	478,799	—
現金および現金等価物	1,192,225	1,192,225	1,192,225	—	—
使途制限付現金	105,530	105,530	105,530	—	—
営業貸付金（貸倒引当金控除後）	2,835,404	2,869,746	—	259,528	2,610,218
投資有価証券：					
時価評価可能	1,177,425	1,203,120	71,880	987,614	143,626
時価評価不可能 ※1	149,923	149,923	—	—	—
その他資産					
定期預金	3,883	3,883	—	3,883	—
デリバティブ資産 ※2	8,973	8,973	—	—	—
再保険貸（投資契約）	72,287	73,487	—	—	73,487
負債：					
短期借入債務	375,895	375,895	—	375,895	—
預金	1,655,222	1,655,003	—	1,655,003	—
保険契約債務および保険契約者勘定（投資契約）	292,861	293,710	—	—	293,710
長期借入債務	3,881,442	3,890,786	—	1,149,359	2,741,427
その他負債					
デリバティブ負債 ※2	25,422	25,422	—	—	—

※1 投資有価証券のうち149,923百万円は、実務上困難なため公正価値を見積もっていません。

※2 取引相手毎の相殺後の金額です。相殺前のインプット情報につきましては注記3「公正価値測定」をご参照ください。

公正価値のインプットレベル

活発な市場での市場価額が入手できるものについては、市場価額を使用し、レベル1に分類しています。活発な市場での市場価額が入手できない場合、類似した資産の相場価額など、レベル1に含まれる公表価額以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル2に分類しています。市場価額が入手できず、観察可能なインプットもない場合には、公正価値測定は割引キャッシュ・フロー法、一般的なオプション・プライシング・モデルなどの評価モデルおよび第三者の算定する価格に基づき評価しています。評価モデルおよび第三者の算定する価格を使用する場合には観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。

公正価値の見積もり

見積もることが可能な各種の金融商品の公正価値は、以下の評価方法や重要な前提によって見積もっています。

現金および現金等価物、使途制限付現金、定期預金、短期借入債務

契約期間が短期のため、帳簿価額を公正価値とみなしています。

営業貸付金

大きな信用リスクの変化がなく、短期間で金利見直しが行われている変動金利貸付金については、帳簿価額を合理的な公正価値とみなしています。また、買取債権についても、帳簿価額（貸倒引当金控除後）が債権の回収価値を適切に反映していると考えられるため、帳簿価額を合理的な公正価値とみなしています。同種の中長期の固定金利貸付金の公正価値の見積もりに関しては、期末日時点で当社および子会社が信用状況および残期間の類似した顧客との契約を新たに行う場合の利子率を用いて、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて計算を行っています。なお、上記において公表市場価額やディーラーから提供される相場表等の価額がある場合には、その価額をもとにして公正価値の見積もりを行っています。

投資有価証券

公正価値を帳簿価額としている短期売買目的有価証券や売却可能有価証券（特定社債やその他一部のモーゲージ担保証券、資産担保証券を除く）は、通常、公表市場価額やディーラーから提供される相場表をもとにして公正価値の見積もりを行っています。また、売却可能有価証券のうち特定社債やその他一部のモーゲージ担保証券、資産担保証券については割引キャッシュ・フロー法および第三者の算定する価格に基づき、公正価値の見積もりを行っています（注記3「公正価値測定」参照）。満期保有目的有価証券については、主に公表市場価額をもとにして公正価値の見積もりを行っています。その他の有価証券のうち、一部の投資ファンドについては、1株当たり純資産価値または割引キャッシュ・フロー法を基に公正価値を見積もっています。それ以外のその他の有価証券（主に、市場性のない株式および優先出資証券）については、実務上困難なため公正価値を見積もっていません。これらは公表市場価額が存在せず、また個別に異なる性質を有するため、多大なコスト負担なしに公正価値は見積もれません。

預金

要求払預金については、帳簿価額を公正価値とみなしています。定期預金の公正価値の見積もりは、将来のキャッシュ・フローを割り引いて計算を行っています。その割引率は、現時点での類似した平均残存期間で預金を受け入れる場合に使用する金利を用いています。

長期借入債務

短期間で金利の見直しがされている変動金利長期借入債務については、帳簿価額を公正価値とみなしています。中長期の固定金利借入債務の公正価値の見積もりは、将来のキャッシュ・フローを割り引いて計算しています。その割引率は、当社および子会社が現時点で類似した条件で平均残存期間の借入を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金利を用いています。なお、上記において公表市場価額やディーラーから提供される相場表等の価額がある場合には、その価額をもとにして公正価値の見積もりを行っています。

デリバティブ

取引所取引を行っているデリバティブについては取引市場価額を用いて公正価値を見積もっています。その他については、当社および子会社が期末日にそれらの契約を終わらせる場合の受取・支払額より見積もった価額を公正価値とし、未決済契約の未実現損益を考慮した金額となっています。当社および子会社のデリバティブの公正価値の見積もりには、主に期末日現在の金利をもとに将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いた金額を用いています。

再保険貸および保険契約債務および保険契約者勘定

一部の子会社は、死亡リスクや罹病リスクにさらされていないため投資契約に区分される、定額年金保険契約、変額年金保険契約および変額保険契約、再保険契約を保有しています。これらの契約の公正価値の見積もりには、主に期末日現在の金利をもとに将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いた金額を用いています。

21 契約債務、保証債務および偶発債務

契約債務

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、当社および一部の子会社が行っているリース資産の買付予約額はそれぞれ706百万円および571百万円です。

解約不可能期間中の基本レンタル料の支払予定は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
一年以内	6,713	6,814
一年超	57,805	56,503
合計	64,518	63,317

当社および一部の子会社は、主に解約可能な事務所の賃貸借契約を締結しており、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間にそれぞれ3,388百万円および3,655百万円の賃借料を支払っています。

当社および一部の子会社は、解約不可能なシステム運用・管理のアウトソーシング契約を締結し、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間にそれぞれ1,109百万円および1,060百万円の委託料を支払っています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における今後の支払予定額は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
一年以内	5,255	5,035
一年超	9,142	8,503
合計	14,397	13,538

当社および一部の子会社は、不動産開発案件の見積建設費用にかかるコミットメントおよびその他のコミットメント契約を結び、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の総額はそれぞれ88,447百万円および91,191百万円です。

当社および一部の子会社は、契約上合意された条件に合致する限りにおいて、顧客に将来貸付を行うコミットメント契約およびファンドに将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。未実行枠は前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、それぞれ333,540百万円および310,649百万円です。

保証

当社および子会社は、会計基準編纂書460(保証)の適用範囲に該当する保証契約の公正価値を、契約の開始時点において、連結貸借対照表に負債計上しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の、保証契約の支払限度額、負債計上されている帳簿価額、契約の最長期限は以下のとおりです。

保証の種類	前連結会計年度末			当第1四半期連結会計期間末		
	保証の 支払限度額 (百万円)	保証債務の 帳簿価額 (百万円)	契約の 最長期限	保証の 支払限度額 (百万円)	保証債務の 帳簿価額 (百万円)	契約の 最長期限
事業性資金債務保証	451,597	7,274	2024年	448,364	7,600	2025年
譲渡債権保証	167,799	1,300	2047年	167,034	1,298	2060年
一般個人ローン保証	249,719	29,641	2018年	265,245	31,736	2018年
住宅ローン保証	26,448	5,362	2048年	18,003	5,386	2048年
その他	935	307	2025年	1,040	314	2025年
合計	896,498	43,884	—	899,686	46,334	—

事業性資金債務保証：当社および一部の子会社は、主に、金融機関が顧客に対し融資した資金の返済を保証しています。当社および当該子会社は、債務者である顧客が、契約に基づいて元本もしくは利息の支払を行わなかった場合に、債務者に代わり債務を履行します。一部の契約については、債務者である顧客の資産が融資の担保に差し入れられています。当社および当該子会社が債務者に代わり債務を履行する場合、当社および当該子会社はその担保資産を得ることができます。また、金融機関が顧客に対し融資した資金の返済を保証する契約には、保証履行額が保証料の一定の範囲内に限定されている契約を含んでいます。当該保証の前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の保証契約の総額は1,326,000百万円および1,326,000百万円であり、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の保証債務の帳簿価額は、1,722百万円および1,850百万円です。当該保証の支払限度額の金額は保証料の一定の範囲内に限定され、上記の保証契約の総額より小さな金額となっています。保証履行額が保証料の一定の範囲内に限定されていない契約については、契約期間内における保証の支払限度額が予め金融機関と取り決めた保証枠を基に算定されます。このため、当該支払限度額には将来発生し得る保証の額が含まれ、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における実行済みの保証残高より大きな金額となっています。また、実行済みの保証残高には保証履行時に当社が一時的に負担する金融機関が負担すべき金額が含まれ、金融機関と精算を行うまでの期間、金融機関への信用リスクを内包しています。金融機関への信用リスクを除く当社の実質的な保証履行額は、金融機関と予め取り決めた分担方法に基づき当社が負担する金額に限定されています。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第1四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

譲渡債権保証：米国の子会社は、ファニーメイのDelegated Underwriting and Servicingプログラムに基づいて、事前にファニーメイの承認を得ることなしに、集合住宅や高齢者向け住宅ローン債権の引き受け、実行、資金提供およびサービシングを行う権限を有しています。このプログラムにおいて、ファニーメイは債権購入のコミットメントを提供しています。

権限を譲り受ける一方で、当該子会社は、ファニーメイに譲渡した一部の住宅ローン債権のパフォーマンスを保証し、それらの債権から損失が発生した場合に、その損失の一部を負担する保証の履行リスクを有しています。当第1四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

一般個人ローン保証：一部の子会社は、日本の金融機関が行ったカードローン等について、債務者の支払を保証しています。当該子会社は、それらのローンの延滞が主として1ヶ月以上になった場合に、その債務者に代わり債務を履行します。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第1四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

住宅ローン保証：当社および一部の子会社は、日本の金融機関が第三者に対し融資した住宅ローンの返済を保証しています。当社および当該子会社は、それらのローンの延滞が主として3ヶ月以上になった場合に、債務者に代わって債務を履行します。住宅ローンには通常、当該不動産が担保として差し入れられています。当社および当該子会社が債務者に代わり債務を履行する場合、当社および当該子会社はその担保資産を得ることができます。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第1四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

その他：その他の債務保証契約には、金融機関に対する支払保証および債権の代理回収契約に伴う支払保証があります。金融機関に対する支払保証契約において一部の子会社は、金融機関の顧客が債務者となり、その債務が不履行となった場合に、債務者に代わって当該金融機関に債務を支払います。また、債権の代理回収契約において当社および一部の子会社は、第三者の債務を回収しますが、当該債務を回収できなかった場合には、債務者に代わって債権者に支払いを行います。

訴訟

当社および一部の子会社は通常の営業の中で生じる損害賠償請求に係わっていますが、経営者は当社の財政状態および経営成績に重要な影響を与える訴訟等はないと考えています。

担保

注記8「変動持分事業体」に記載の連結しているV I Eが担保に供している資産以外に、金融機関からの長期および短期借入債務には、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、以下の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
基本リース債権、営業貸付金、 オペレーティング・リース投資	102,339	79,663
投資有価証券	172,084	169,558
事業用資産	7,532	7,425
その他資産等	17,643	17,960
合計	299,598	274,606

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、借入債務に対して連結消去されている連結子会社株式それぞれ38,562百万円および28,574百万円、関連会社の借入債務に対して関連会社投資それぞれ37,013百万円および35,355百万円を担保に供しています。また、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、主に取引保証金に対する投資有価証券や不動産取引にかかる差入保証金、将来賃料の流動化に伴う対象資産を担保としてそれぞれ40,290百万円および38,361百万円を差し入れています。

銀行および一部の保険会社からの長期および短期借入債務は、借入契約上、貸し手の要請があった場合には担保を差し入れることとなっています。しかしながら、当第1四半期連結会計期間末現在、当社および子会社は借入先からそのような要請を受けていません。

22 セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントの財務情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、かつ経営陣による業績の評価および経営資源の配分の決定に定期的に使用されているものです。

6セグメントの事業内容は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門	融資事業、リース事業および各種手数料ビジネス
メンテナンスリース事業部門	自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、電子計測器・IT関連機器等のレンタル事業およびリース事業
不動産事業部門	不動産開発・賃貸事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業
事業投資事業部門	環境エネルギー事業、プリンシパル・インベストメント事業、サービサー（債権回収）事業、コンセッション事業
リテール事業部門	生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業
海外事業部門	リース事業、融資事業、債券投資事業、アセットマネジメント事業、航空機・船舶関連事業

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間のセグメント収益およびセグメント利益の情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間							
	法人金融サービス事業部門 (百万円)	メンテナンスリース事業部門 (百万円)	不動産事業部門 (百万円)	事業投資事業部門 (百万円)	リテール事業部門 (百万円)	海外事業部門 (百万円)	合計 (百万円)
セグメント収益	24,990	67,199	57,338	258,002	54,006	125,821	587,356
セグメント利益	8,494	9,892	23,603	30,955	12,532	29,866	115,342

当第1四半期連結累計期間							
	法人金融サービス事業部門 (百万円)	メンテナンスリース事業部門 (百万円)	不動産事業部門 (百万円)	事業投資事業部門 (百万円)	リテール事業部門 (百万円)	海外事業部門 (百万円)	合計 (百万円)
セグメント収益	25,417	68,288	46,520	422,527	112,597	115,826	791,175
セグメント利益	10,225	9,894	32,833	16,657	22,014	42,870	134,493

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在のセグメント資産の情報は以下のとおりです。

	法人金融サービス事業部門 (百万円)	メンテナンスリース事業部門 (百万円)	不動産事業部門 (百万円)	事業投資事業部門 (百万円)	リテール事業部門 (百万円)	海外事業部門 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度末	1,032,152	752,513	657,701	768,675	3,291,631	2,454,200	8,956,872
当第1四半期連結会計期間末	1,007,431	759,644	655,900	768,407	3,201,683	2,508,272	8,901,337

セグメント情報の会計方針は、税金費用、非支配持分に帰属する四半期純利益、償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益および一部の変動持分事業体（V I E）の取り扱いを除き、注記2の「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。また、セグメント情報では当社株主に帰属する損益（税引前）で業績を評価しているため、非支配持分または償還可能非支配持分に帰属する当期純利益はセグメント損益に含んでいません。セグメント情報では税引前当期純利益で業績を評価しているため、税金費用はセグメント損益に含んでいません。税引後で四半期連結財務諸表に認識される非支配持分に帰属する四半期純利益、償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益は税引前のベースに修正しています。各セグメントの営業活動に直接関連している人件費を含め、販売費および一般管理費の大部分は各セグメントに集計され、計上されています。また一部の有価証券評価損、長期性資産評価損や為替差損益（その他の損益（純額）に含まれる）など、経営者がセグメントの業績評価にあたって考慮していない損益はセグメント損益に含まず、本社部門の項目として扱っています。

各セグメントに帰属させている資産は、ファイナンス・リース投資、営業貸付金、オペレーティング・リース投資、投資有価証券、事業用資産、関連会社投資、棚卸資産、賃貸資産前渡金（その他資産に含まれる）、事業用資産前渡金（その他資産に含まれる）、企業結合に伴う営業権およびその他の無形資産（その他資産に含まれる）です。なお、社用資産の減価償却費をセグメント損益に含めていますが、対応する資産はセグメント資産に含めていません。しかし、これらの影響額は軽微です。

連結対象となっているV I Eのうち、V I Eの資産がV I Eの債務等の返済にのみ使用され、V I Eの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのV I Eについては、セグメント資産として当該V I Eの資産の合計金額ではなく、当該V I Eに対する当社投資相当金額を計上し、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。

なお、連結対象V I Eが保有する資産および負債に関わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に計上していません。

セグメント数値と四半期連結財務諸表数値との調整は以下のとおりです。

	前第1 四半期連結累計期間 (百万円)	当第1 四半期連結累計期間 (百万円)
セグメント収益		
セグメント収益合計	587,356	791,175
本社部門保有の資産にかかる収入	4,301	4,099
一部のV I Eが保有する資産にかかる収入	1,070	1,333
内部取引消去	△4,782	△4,310
四半期連結財務諸表上の営業収益	587,945	792,297
セグメント利益		
セグメント利益合計	115,342	134,493
本社部門の損益	499	△40
一部のV I Eの資産および負債にかかる損益	△50	△71
非支配持分および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	2,643	1,229
四半期連結財務諸表上の税引前四半期純利益	118,434	135,611

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
セグメント資産		
セグメント資産合計	8,956,872	8,901,337
現金および現金等価物・使途制限付現金	1,133,212	1,297,755
貸倒引当金	△59,227	△60,759
受取手形、売掛金および未収入金	283,427	265,464
その他の本社資産	672,562	673,366
一部のV I Eが保有する資産	245,049	240,783
四半期連結財務諸表（連結財務諸表）の総資産	11,231,895	11,317,946

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における当社および子会社の所在地別に分類した地域別情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間				
	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	その他海外 (百万円)	連結合計 (百万円)
営業収益	455,689	45,381	86,875	587,945
税引前四半期純利益	87,685	9,663	21,086	118,434

当第1四半期連結累計期間				
	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	その他海外 (百万円)	連結合計 (百万円)
営業収益	670,711	29,858	91,728	792,297
税引前四半期純利益	92,398	12,420	30,793	135,611

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州地域・・・米国

その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域

- 2 当社の子会社であるロベコ（本社：オランダ・ロッテルダム）は、世界中に顧客基盤がある資産運用会社であるため、すべて「その他海外」に含めて表示しています。なお、法的主体の所在国に基づいて配分した場合、ロベコの営業収益は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間で「米州地域」24,397百万円および25,170百万円、「その他海外」19,772百万円および19,209百万円となります。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、単独で営業収益の10%を超える顧客は存在しません。

23 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

- (1) 当社は2017年5月23日開催の取締役会において、2017年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議しました。

- ① 配当金の総額 38,162百万円
- ② 1株当たり配当額 29.25円

- (2) その他、特記すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年 8月10日

オリックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺 澤 豊 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 野 隆 樹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリックス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結資本変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、オリックス株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月10日
【会社名】	オリックス株式会社
【英訳名】	ORIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 井上 亮
【最高財務責任者の役職氏名】	代表執行役 小島 一雄
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内
【縦覧に供する場所】	オリックス株式会社 大阪本社 (大阪市西区西本町1丁目4番1号 オリックス本町ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役 井上 亮および最高財務責任者 小島 一雄は、当社の第55期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。